

第4章 理 学 部



第1節 理学部への歩み

1. 文理学部の発足

昭和24年5月31日新制千葉大学設置に伴い、師範学校校舎を利用して、学芸学部（学芸部、教育部4年課程）が設置された。当時、旧制高校は新制大学の文理学部として（師範学校は教育学部として）発足、旧制高校のなかった所は、師範学校を母体とし学芸学部として発足、全学の教養課程と、人文科学・自然科学にわたって広範囲の専門教育を行う学部が考えられていた。旧制高校の無かった千葉は一応学芸学部として発足したが、初代学長小池敬事の強い意向もあって、学芸学部は文理学部と教育学部に改組の含みがあった。学芸学部の教育部は母体が師範学校であったが、学芸部は母体になる専門学校がなく、全学の基礎教育を受持つということで、工芸学部、園芸学部、教育学部の母体となる東京工業専門学校、千葉農業専門学校や師範学校の基礎教育関係の教官を集めて、学芸部を成立させた。これが、文理学部の母体となり、更に理学部へ発展することになる。初年度は学芸部80名、教育部100名の入学定員で、授業は9月から行われ25年の4月中旬まで続けられた。25年度からは予定通り、学芸学部の学芸部は文理学部に、教育部は教育学部に改組され、学芸学部に入学生も文理学部学生となり、学芸学部は消滅した。文理学部は、茨城県安中にあった東京医科歯科大学の予科を学芸部に併合して、教官数も急に増加し、実験器具も、受

第1節 理学部への歩み

け継いで発足した。然し当時医科歯科大学予科から千葉大へ来た教官は一部分「千葉大学東京医科歯科大学予科」勤務の辞令になっており文理学部勤務の辞令ではなかった。26年3月末東京医科歯科大学予科が廃止になってからはじめて文理学部勤務になった。実質上は文理学部の授業も受け持ち、千葉大学の教官であることには変わりはない。また、学芸学部時代には辞令に学芸学部は表われないで千葉大学教授のようになっていた。

文理学部は旧制大学の文学部や、理学部などと異なり、狭い専門に片寄らず、広い範囲の専門的教養を身に付けることが目的とされていた。25年の入学定員が文理学部180名、教育学部120名で、文理学部の入学定員が異常に多くなったが、当時、医学部は教養課程2年間の必要単位を取得したものが、医学部の入学試験によって選抜される仕組みになっており、医学部受験を目的とした学生の教養課程も受け持たねばならず、文理学部の専門に進む学生は多くは予定されていなかった。事実学芸学部や文理学部に入学した学生の大半は、医学部受験が目的であり、受験に失敗して、仕方なく文理学部専門へ進むものもあつたが、大抵の場合、合格出来ないものは退学して行った。25年からいわゆる文理学部の専門の授業が行われはじめたが、文理学部入学者の中で、そのまま専門へ進む学生は少なく、教育学部の学生の中には、文理学部の専門の学生と殆んど同じ授業を受けるものもいて、その教室の学生と一緒に行動していた者もいた。

文理学部は、広範囲に履修するような制度が望まれたけれど、実際には、自然系としては、数学、物理学、化学、生物学、地学のように各教室に大体別れて授業を履修していた。医学部受験に失敗したもので、文理学部の専門に進む場合、生物学教室に所属するのが普通で、最初の4年間は生物学専攻者が多かった。そこで27年度より、各教室の専攻受入枠を大体決めて、文科系70名、理科系50名を文理学部の専門学生として考え、その他に医学進学系として120名、歯学進学系として60名、合計300名の入学定員となった。医学歯学進学系の180名は、文理学部の専門に残ることは許されず、医(歯)学部受験の為の2年間のコースであった。しかし27年入学の理科系50名の中にも、医学部を受験して医学部に進んだ者が多かった。29年になって文理学部は人文科学課程、社会科学課程、自然科学課程の3つの課程に別れ、初期の広い専門教養の理念は、形式的にも後退した。然し各課程の中は一応形式上、2つ以上の教室に渡った専攻が表示されており、自然科学課程では、数学・物理学課程、物理学・化学課程、生物学・地学課程と称されていたが、実際は、それぞれの5教室に別れて履修していた。自然科学課程40名の定員のうち、各教室で専門教育に受入れる学生定員は、申合

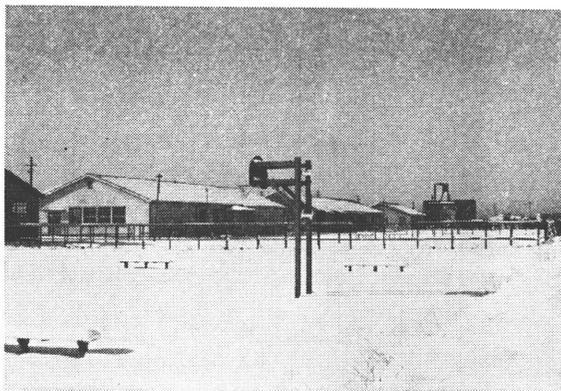
第4章 理 学 部

せにより、数学10名、物理10名、化学8名、生物8名、地学4名を大体の人数と決めていた。翌30年からは、医学部や東京医科歯科大学の学生を最初から医学進学課程などとして入学させ、2年後の入試を受けないですむようになった。それ故文理学部の入学定員から医学部60名は除外され、医科歯科大学の医学部40名と歯学部60名は文理学部に包括されたままになった。33年からは医科歯科大学関係の入学定員も市川に出来た東京医科歯科大学進学課程に移って、34年から文理学部は各課程40名の入学定員(計120名)の専門学生を受入れる学部になることが出来た。

2. 施設と改組への動き

発足当初の学芸学部は市場町の師範学校の建物にあり、現在の県立中央図書館や千葉県文化会館のある場所で、一方千葉駅は当時、現在の東千葉駅の西、市民会館と東千葉駅の間附近にあったので、この旧千葉駅と師範学校の間を学生も教官も歩いて往復した。戦前繁栄していた千葉銀座通りは20年6月の空襲で焼け、あまり復興されておらず、闇市が立ち並ぶ広い道で、闇市の間を通勤したものであった。師範学校の建物の中に1教室1室が与えられて、机や椅子、戸棚があるだけの状態であり、学生実験は師範学校や、薬学部や医学部の実験室を借りて行われた。25年文理学部になって、小仲台町の陸軍防空学校跡に移ったが、厚生省の未帰還調査部(後の留守業務部)が、利用しやすい建物は殆んど使用しており、道路よりの部分の馬小屋や、自動車車庫だったところなどが、文理学部と現在の学生部の前身である教務厚生部と附属図書館として利用された。教務厚生関係は本部の教務厚生部と一緒に扱い、全学の図書館を文理学部で利用した。学部の事務

は庶務と会計のみで、4号館の41番教室の隣に設けられ、まもなく41番教室を廃止して4号館は事務棟になった。数学教室は文科系教官室の建物の一角にあり、物理と化学は最初生物地学棟の中の1室宛に一時入居したが、まもなく隣に物理化学棟が出来て移り、物理化学がはめ板張りの1棟、生物・地学が白壁



左より心理、生物・地学、化学、学生ホール、書庫、最初は中央左の白い建物(生物・地学)に実験系4教室が同居、その後物理と化学が、その右の建物に移った。(昭和29年1月26日)

第1節 理学部への歩み

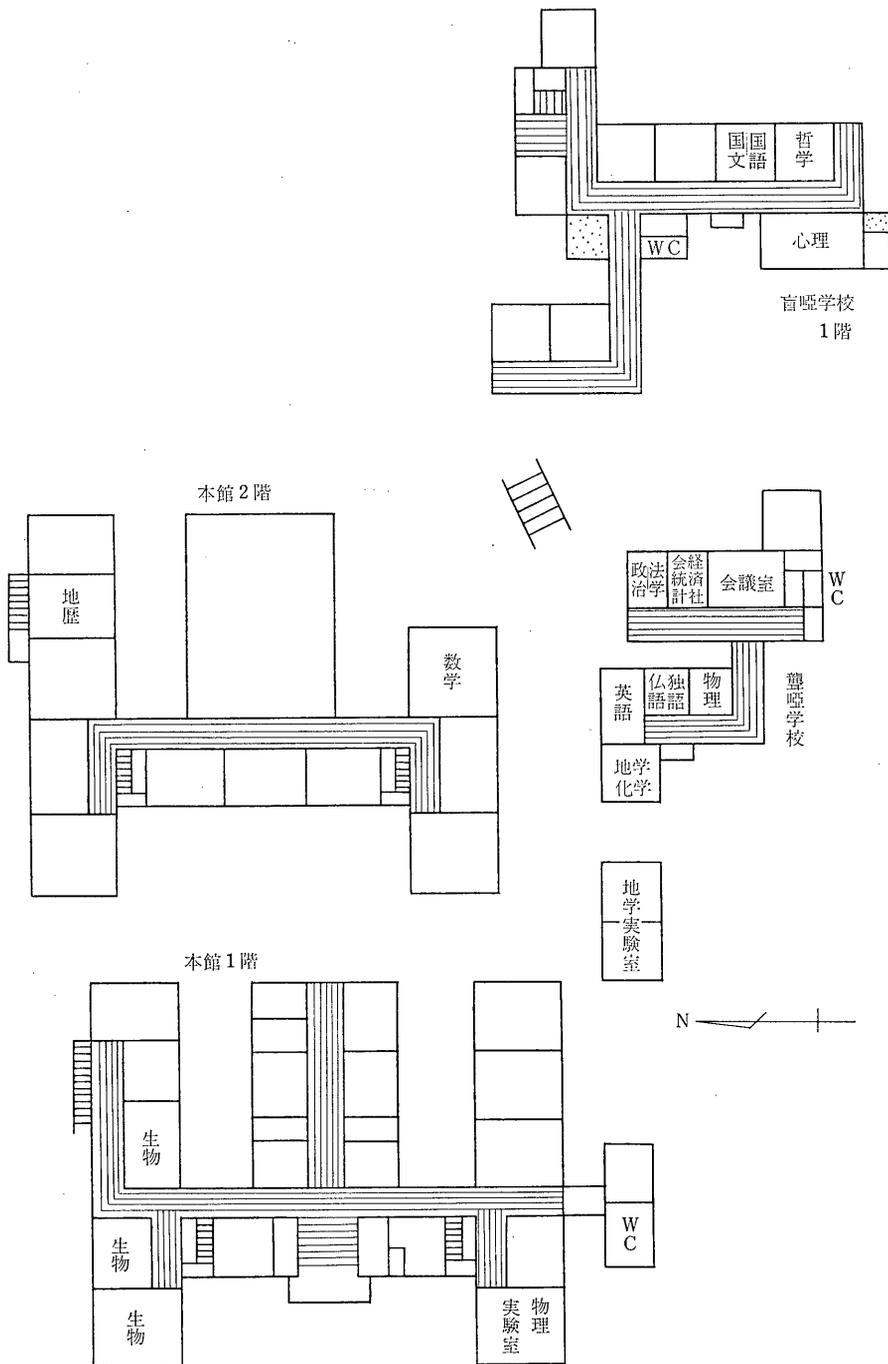
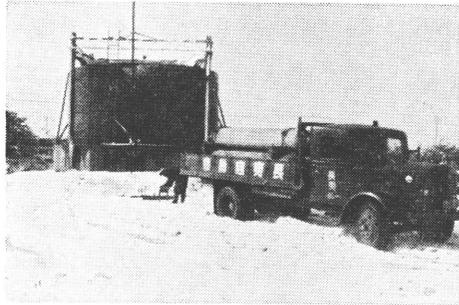
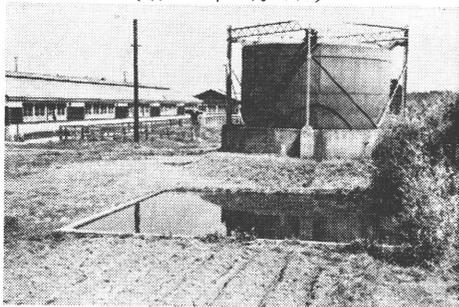


図4-1 市場町 学芸部時代の配置図

の1棟を使用し、実験室は狭いものであった。この改修の為の予算捻出のため24年の暮には学芸部教官、事務、学生一丸となって、古外とうや、古軍服姿で千葉県の千葉大学振興宝くじ売りが行われた。24年一県一大学のたてまえで全国一斉に国立大学が出来た時、県によっては、その県の国立大学設立にあたりかなり財政的援助をしたが、関東一円の諸県は概して冷淡であった。しかし千葉県は千葉大学の為に宝くじを発行し、その収益を寄附してくれ、稲毛地区の改修費用に使われたわけである。25年当初は辛うじて授業が出来る程度の改修しか間に合っておらず、6号館教室となる馬小屋も未改修であり、実験を行うにしても、化学実験ではガスは不可欠であり、当分の間化学実験は薬学部実験室を借りて行われていた。化学教室が中心となってガス施設の要求を実験学科から出し、6号館教室近くの門（第1南通用門の札が掛っていた）の脇にガスタンクを設置、実験系教室に配管が行われて26年にはガスが使用出来るようになった。ガスタンクにはトラックで天然ガスを運んで来て充たして使用した。冬期暖房に使用する時はタンクの減少が早く、トラックの来るのが間に合わない為しばしばタンクが空になってガスが使えない時間が出来た。その後自然系の建物増加に伴い冬期は日に2度トラックが運んで来ることも稀ではなかった。ガスタンクのすぐ近くに食用ガエルが住んでいた防火用水があり、このタンクと防火用水は稲毛地区の自然系に居た者にとって思い出深い場所となった。当時の稲毛駅は西口しかなく駅と踏切の間は現在通行出来ないが、線路に沿って特有の臭気がただよう肥料倉庫の前を歩いたもので、踏切から正門迄の道路も現在の半分程度に狭く舗装もなかった。正門の正面奥に小さな電報局の小屋があり、その奥に未帰還調査部があった。25年千葉大学で利用出来た稲毛地区の面積は、土地 63,586m²、建物8,542m²で、実際には改修が終っていなかったので使用面積は狭く、27年になってほぼ改修もおわり教室棟は1号館から6号館まで（ただし1号館(図書館)は1教室だけ、4号館は教室なし)と人文系の棟、教務厚生部の棟、学生ホール、化



ガスをタンクに注入したところ
(昭和29年2月15日)



ガスタンクと貯水池、旧6号館の生物地学
と7号館の一部(昭和34年4月1日)

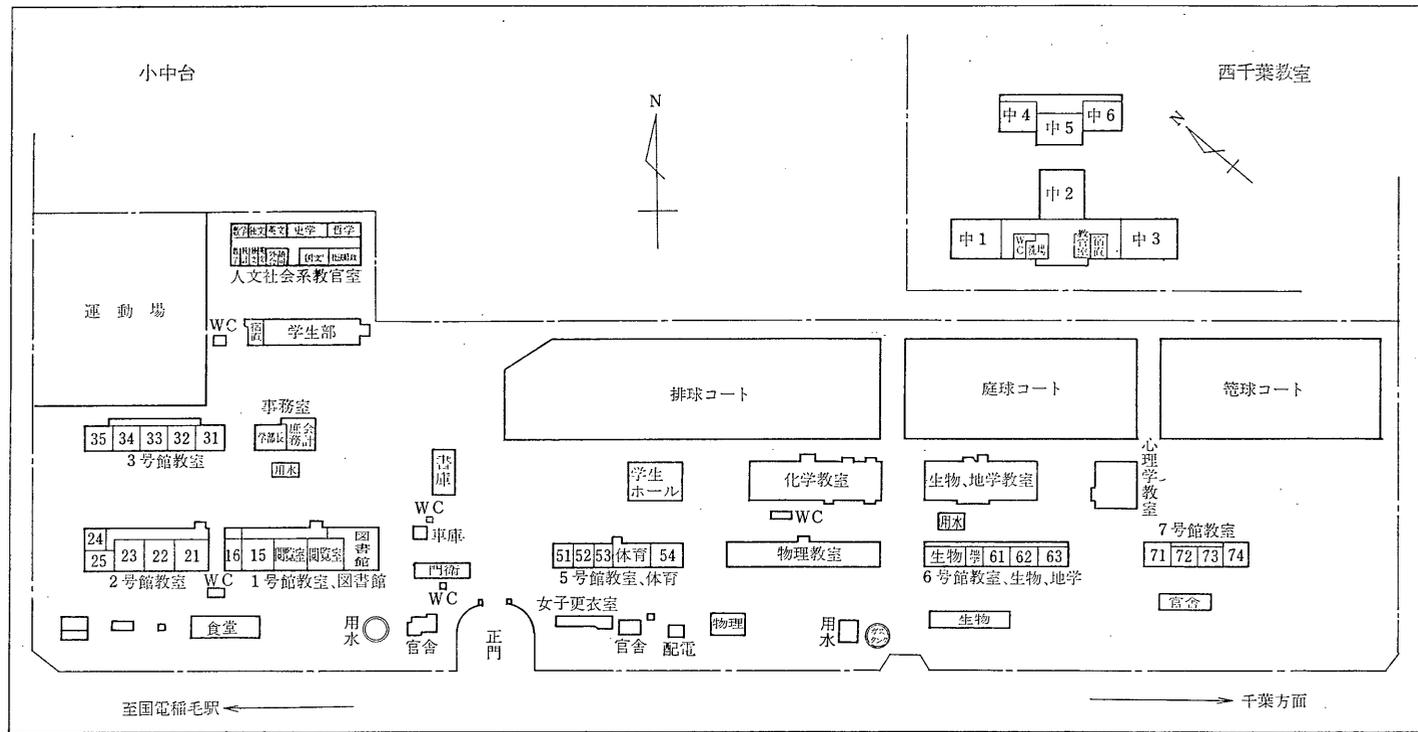
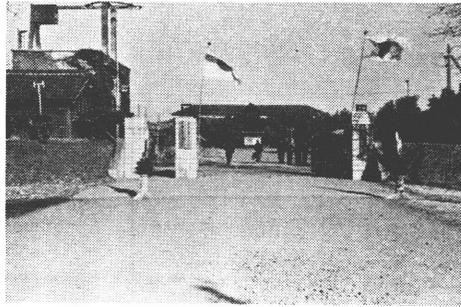


図4-2 昭和29年小中台と西千葉(弥生町東大生研内)の配置図

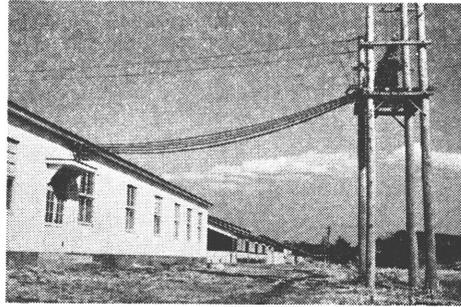
学棟、生物地学棟、心理棟、物理棟が主な建物で使用されていた。27年10月には教務厚生部を学生部と改称、28年には西千葉地区東大生産技術研究所内旧第二工学部の中央講義室（現在理学部の駐車場として使用している部分の東端附近から薬学部建物の西部附近に存在していた）1,266m²を（教育学部も使用したが）教室として使用するようになり、32年には運動場として35,371m²も西千葉地区で利用するようになり、自動車部の練習コースが中央講義室裏に出来た。一方稲毛地区でも自然系各教室で、実験室不足から小さな小屋にまで目をつけて利用するようになり、燃料庫跡と考えられる蔦が生い繁ったコンクリート小屋を生物教室の植物系で使用するようになったことなどは建物不足を如実に示していたと思われる。教室も、実験室や体育教室に利用

されるようになり、29年には6号館の東に7号館教室が出来て利用されるようになり、31年には物理学実験室として小さい乍らも新築棟が出来たし、そのあと化学にも実験室が1棟建てられた。32年留守業務部が復員局に吸収されて立退いたので、稲毛地区全面の使用が可能になり、西千葉地区の利用は中止された。教室は2階建の棟の8号館、9号館、10号館が出来、文理事務棟だった所に41番教室が復活したが、一方では1号館は図書館拡大により、教室は廃止、一部体育の使用していた5号館は全部物理に、馬小屋跡の馬を繋ぐコンクリート柱の立ち並ぶ6号館は生物と地学になって教室は廃止された。学生部と文理学部の事務は正面の2階建の建物に移り、134,538m²の土地と19,642m²の建物が利用出来るようになった。数学教室は学生部のあった建物1棟を使用するようになり、門からの道の西側にあったが、実験系の教室は門の東側に集まり、北側の列では、西から化学3棟（学生ホールは化学利用）生物地学棟1棟、心理棟1棟があり、その南の列では物理が2棟、生物地学1棟、7号館教室があり、その南側には物理3棟、生物1棟、地理1棟のように配置され、文理学部の発



正 門（昭和28年1月1日）

右柱には留守業務部、左柱には学生部と文理学部の看板、左手守衛所と書庫、正面は留守業務部、後、事務棟となる



トランスと物理教室、生物地学の旧6号館7号館教室、植物教室（右端）（昭和29年2月23日）

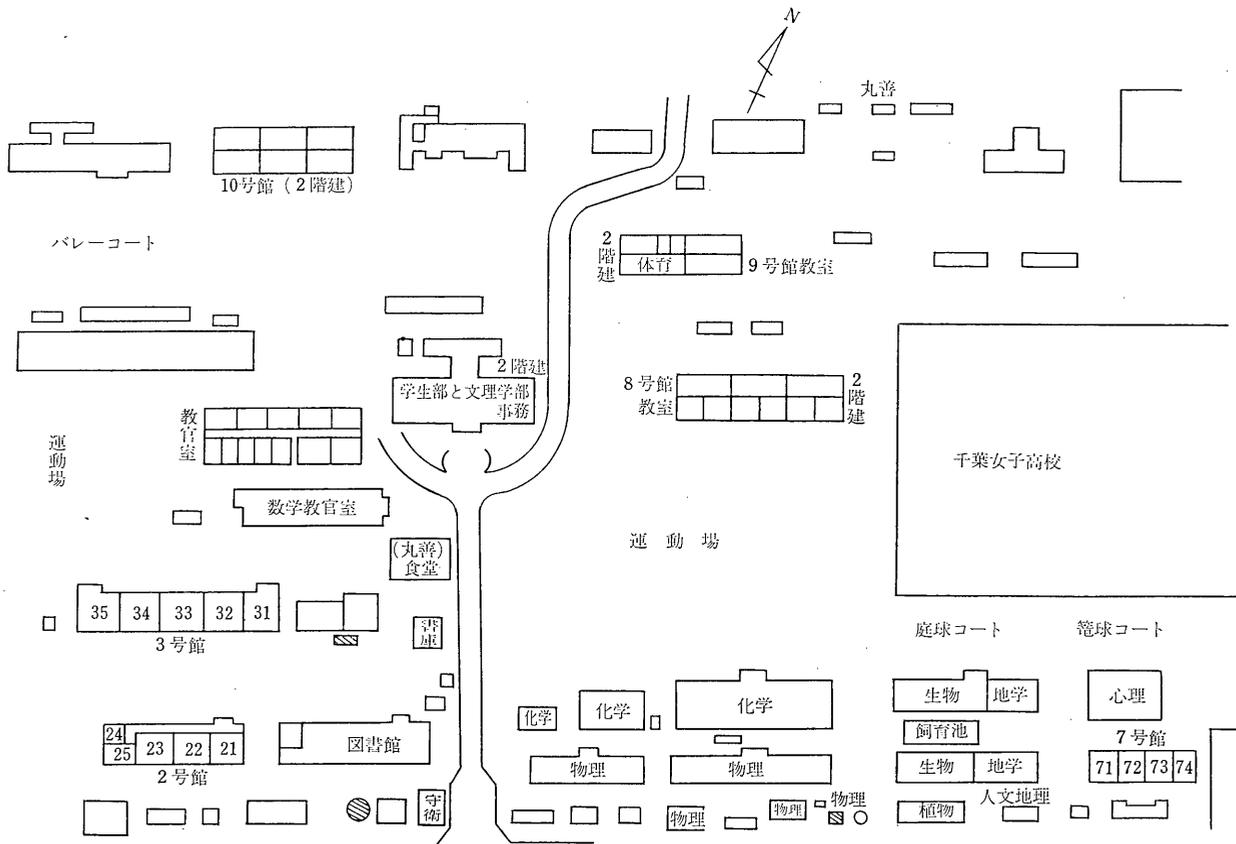


図4-3 昭和37~38年頃小中台地区の配置図

展期は終わった。35年留学生課程の設置で人事面に動きはあったが、自然系にとって予算面で理工系拡充ブームに乗れないことなどから、文理学部でなく、理学部又は理工学部への改組の声があがりはじめた。工学部と組んで、理工学部案が32年に持上ったが、工学部との話合いが、教授会の了承を得ないで行われたことや、人文社会系の将来像に難点があって立消えになった。当時の自然系若手の一部で理学部改組の具体案が討議され動いていたが、38年末になって文部省よりベビーブームに乗った文理改組の意向がもたらされ、全学部の問題として取上げられるようになった。したがって実験学科（数学は当時消極的であったが）は理学部への改組に強い姿勢を見せたが、人文、社会系の改組案が難行して、4年間にわたる討議が行われて43年の理学部発足となった。理工系学部認められていた特別設備費（改組前の頃約500万円）も文理学部では認められず、精々100万円程度が、事務長の骨折りなどで、特別に認められたに過ぎなかったので、数十万円を越す備品は学部全体で数点しか購入出来なかった。38年夏、西千葉地区の東京大学生産技術研究所跡に移り、自然科学課程は、物理・化学が今の理学部1号館へ、数学・生物・地学が3号館へ移転し、現在の事務棟である2号館は、教室として利用され、現在の庶務系の室が、事務室分室として用いられた。学部の事務は1号館西南に残っていた、木造棟（現在理学部裏にある半分焼けた部室）にあって、人文、社会系は理学部東の現在木造部室になっている所に入り、現在教養部のA、B、C、D号館が出来て移るまで、鉄筋コンクリート棟は自然系の研究室、実験室が利用し、文理学部の1、2、3号館と呼ばれた。2年後事務や文科系の棟が完成した時には、将来増築を考えて、4と5を欠番にし、現在のD、C、B、Aの順に6、7、8、9号館と名付けられ、事務は9号館（現在のA号館）に置かれた。文理学部は稲毛時代の旧軍用建造物の改装建物から、やっとコンクリート造の校舎になり、改組発展の下地が出来たのであった。

3. 授 業 計 画

文理学部というのは本来せまい専門に片寄らないで広い範囲の高度の教養を身につけさせることを目指して発足したものであったので、自然系でも数学・物理学などにわかれることなく、例えば数学を主として専攻する者は専攻科目は大部分を数学から、小部分を数学以外から履修するよう指導し、関連科目には人文系列や、工学部の授業まで含めて考えられた。25年文理学部となった時は初年度入学の学生が、やっと2年目になったところで、専門関係の授業はやっと一部を開講し、文理専門にすすむ

第1節 理学部への歩み

学生（医学部受験でなく）と教育学部の学生に対して行われた。当時教育学部は教科教育法を教え専門は文理学部でやることになっていたのも、文理学部の学生のほうが少なく、教育学部の学生の為の授業のようなものもあった。25年度に文理学部専門の学生の為のカリキュラムが討議されて、26年度からはカリキュラム方針が示されるようになった。自然系では数学・物理学・化学課程と生物学・地質学課程を設け、それぞれ主として専攻する学科々という表現で、5つの教室がそれぞれに授業計画を持ち、この他人文系まで含めての統計学副専攻と云う制度もあった。主として専攻する教室の専攻科目にも他教室の授業を含み、小部分の単位は他教室の授業から取得するようになっており、関連科目は人文系や他学部にも広がっていた。翌27年には、初期の文理学部の理念が早くも崩れはじめ、課程を3つにわけ、数学・物理学課程、物理学・化学課程、生物学・地学課程とし、各教室の専攻科目は（数学と地学の主専攻には他教室の授業も含めてはいたが）殆んどその教室の授業に限るようになった。29年からは数学も専攻科目は数学だけとなり、統計は数学の中に入れられ、地学には3つのコース（鉱物・地質・地理）が出来た。31年からは一期校になったが、カリキュラムに大きな差は現われず、地学の3コースをA（鉱物・地質）とB（地理）2コースにした位であった。地学のコースは36年より廃止された。36年入学生までは2年次になるとき、学生の志望を聞いて、各教室所属の学生としたが、希望の殺到する教室と、希望者のない教室とが表われるようになっていたので、37年入学の学生から入学時に各教室に振りわけるようにしたが、授業計画に大きな差は見られなかった。

4. 学生生活と卒業生

文理学部として卒業して行った学生は稲毛時代の25年から38年まで13年間余に対し、西千葉地区では38年から46年まで8年間余で、文理学部が存在した時代の約2/3は稲毛時代であった。稲毛地区では木造の棟1棟の入口が施錠される形式が多く、内部に小室が多くあったとしても、平家建の為親近感があり、他教室との交流も多かったが、西千葉地区移転後は、室がそれぞれ独立した感が強くなり、1号館と3号館が離れて、教室間の交流は稲毛時代より減った感があった。然し西千葉地区へ移転した当時は、それまで稲毛祭と称していた大学祭が、文理学部だけであったのに対して、他学部と一緒に大学祭を行うことに意欲を燃やして、自発的に各研究室公開を行ったりした。40年以後入学の学生にとっては43年から教養部が発足して文理学部専門の課程は、理学部の組織の中で教育されるようになり、理学部授業への移行計画に沿う

ように扱われたので、過渡期の為教室によっては学生が稍不遇の場合もあった。

卒業生は理学士の称号をもらい、各教室の卒業を称し、制度上の数学・物理学課程の数学専攻とは言わなかった。物理学専攻の場合は、数学・物理学課程の物理なのか、物理学・化学課程の物理なのか区別出来ないということもあった。卒業生は各界に亘って活躍しており、28年から34年までの就職難の時代が、35年から急に好転、途中いくらかのかげりはあったが、最後の46年などは最高の好況時であった。

文理学部自然科学課程卒業生の数を各教室別に見ると表4-1のようになっている。29年化学卒が一寸多いのでこの年の卒業生の数が多いが、最初の3年間は医進コースが別れていなかったため卒業生は少ない。27年入学生からは、医進コースが別れてはいたが、まだ医学部受験の自由があったので、医学部へ行く者、入学試験が2期校であった為途中で、退学する者が多く、31年から33年までの卒業数は定員の半数位になっていた。二期校としての最後の年30年入学者は、医学部が医進課程として、入学時に選抜を行うようになり、教養課程を終った時医学部受験の自由が失われたので、34年の卒業生から急に定員を越す様になった。31年の入学者からは入試が一期校となり、途中で退学する者も減少し、一方では教育学部等他学部からや、文理学部内の他課程からの転学部や転課程もあって卒業者は、定員を上廻っている。2年次になる時、学生の専攻を決めていたが、34年入学（38年卒）から36年入学（40年卒）では、理工系隆盛期の影響を受けて、物理と化学を志望する学生が異常に多くなり、生物や地学が、0から2～3名位に減ってしまった。そこで生物や地学では転学部の受け入れもあったが、37年入学（41年卒）の学生から入学願書に専攻志望を書かせ、定員に充たない専攻教室では、第1志望では定員を超して無理な受験生の中から第2志望を拾って合格させるようなこともあった。42年入学者まで、大体は46年3月までに卒業したが、2名のみ残って47年理学部1回生と一緒に卒業し、文理学部の自然科学課程は47年3月で終了している。

表4-1 文理学部自然科学課程卒業生数の推移

卒業年(昭和)		教室																												計
		28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47									
数 物 化 生 地	学	1	2	3	1	2	3	11	7	4	7	7	13	5	11	10	12	8	11	16	1	135								
	理	2	0	0	2	5	4	10	10	12	10	12	15	14	14	11	11	13	12	12	169									
	学	3	14	1	7	7	9	8	11	13	15	14	16	18	12	11	7	9	8	8	191									
	学	9	14	7	7	3	4	9	10	6	10	5	3	3	6	7	8	2	5	4	1	133								
	学	1	2	2	4	7	3	5	2	6	10	5	5	6	4	6	6	3	6	4	87									
計		16	32	13	21	24	23	43	40	41	52	43	52	46	47	45	44	35	42	44	2	715								

5. 各 教 室

数学教室は、24年には柴田寛、仲田智明、白石一誠、大関信雄、大野峻象が居り、25年には東京医科歯科大予科より五味洵正詞が加わり、26年川口幹、長友治郎吉、村上正康が加わって9名の教官が揃った。27年工業短期大学部設置に伴ない、川口が工業短大へ移ったが28年より兼担、28年柴田停年退職のあと、東大の辻正次が28、29年の2年間兼担、28年白石転任のあと浅井晃が着任、30年、31年には辻のかわりに東北大より岡田良知が着任、32年には岡田停年退職のあと川口が復帰した。留学生課程が発足して、36年には大関が移り、本学卒の佐藤恒雄が着任、37年には川口停年退職、五味洵が留学生課程へ移り、柳原二郎、広川亮、掛下伸一が着任して、43年理学部に改組されるまで変更がなかった。

物理学教室は、東京工業専門学校からの酒井佐明、奥谷友次郎、師範からの大和田信に、新任の青木育雄を加えて初年度の授業を行い、25年には医科歯科予科から本多貞彦、鐸木康孝、高田安之が合流、浜松工専から上野栄雄が着任、26年には茨城大より山口太三郎、教育学部分校より矢田富三、東京工業専門学校より若林隆夫が着任、11名で、34年夏酒井が停年退職を待たず亡くなるまで変わらなかった。35年より矢田、高田が留学生課程へ移り、36年東大教養学部より川崎昭一郎が着任、1年間本学卒の西原蕭子が着任した。37年奥谷が留学生課程へ移り、都甲純江が着任、亀山育樹も着任した。40年工学部修士課程設置にともない、大和田が工学部機械学科へ移り、1年後41年に高原光が、津山工専から着任、10名で改組に致った。

化学教室は、本間利忠、田中大二、伊藤硯太郎、深尾謹之介で発足、25年医科歯科予科から原一郎、加藤京太を併せ、北岡馨が着任した。26年には花井定彦と、東京工業専門学校から近森徳重が着任9名が揃った。27年から北岡が学芸大へ移り、28年から小谷野格文、林誠人が着任、29年本間退任、30年鳥居鉄也着任、林退任のあと畑中厚美が着任、31年畑中のあと金子弘が着任、32年近森退任、34年原が東京医科歯科大学進学課程へ、金子と共に移り、村田貞夫と、本学卒の中務幸雄が着任、35年加藤が留学生課程へ移って青野茂行が千葉高より着任、36年には田中が留学生課程へ移り、本学卒の森川尚威が着任、伊藤晶子の着任で9名となった。37年中務が留学生課程へ、森川が東大へ移り、清水博、本学卒の阿部哲也、大橋国雄が着任、伊藤晶子のあと、清水光子が着任した。鳥居は38年退任、39年彼谷俊夫、丸山安子が着任した。40年清水光子退任、田令子着任、41年鈴木美栄子着任、この年伊藤が亡くなり、青野が金沢

大へ移り、丸山のあと九津見知子が着任した。42年花井停年退職、清水博九州大へ転任、田、阿部退任、大八木義彦、井上勝也、武島達夫、石川達雄、横山正孝着任、留学生部より中務が戻った。

生物学教室は、24年吉岡俊亮、石田周三、山本芳弘、25年渡辺清彦、井坂三郎、山尾泰正が加わり、26年には沼田真と西田誠が加わって8名が揃い、32年山尾が東京医科大へ移り、32年相川豊夫着任、33年吉岡が東京医科大へ移り、本学卒の吉田治着任、34年本学卒の青木一子着任、37年西田が留学生課程へ移り、生嶋功が着任、相川洋子（当時梅森）が着任、38年青木放医研へ転任のあと、本学卒の大賀宜彦が着任、41年渡辺停年退職のあと亘理俊次が東大から兼担で着任、42年井坂が都立大へ転任、菊池慎一が着任した。

地学教室は、24年には山岸忠夫、鹿股信雄、近藤精造、25年深尾良郎、川崎逸郎を加え、26年深尾退任、高井憲治が着任、27年前田四郎が着任6名が揃った。30年には人文地理学の学科目を併合して、発足当初から地理学に居た神尾明正が地学教室の一員となり7名になった。35年山岸停年退職、37年には兼平慶一郎が着任、39年、前田留学生部へ移り、6名で改組に致った。

6. そ の 他

昭和25年夏には当時まだ数少なかった教官の親睦をかねて、7月20日教官のスポーツ大会が行われ、全学部的なスポーツ大会はこの1回のみであったが、それを機会に文理学部の親和会が発足、会員の慶弔関係と、忘年会などの親睦会の他、年1回の旅行会が計画され、25年11月26～27日の伊香保を最初として、歴代幹事の努力によりかなり長期にわたってつづけられた。

昭和26年、自然科学系や体育の当時比較的若い者が集って、コンパをやった折、勝手なことをしゃべり合ったので、その会をULTRA ECCENTRIC SOCIETYと名付けることにし、後UESと呼び、主として、春秋2回の親睦会が27年5月11日の村山貯水池を最初に行われ、30年10月30日多摩丘陵へ行くまで続いた。この会は初期には教養科目の学生実験の整備充実の為の運動、物品購入の円滑化や明朗化への運動、35年頃には人事問題に対する運動等を行ったが、メンバーが年齢を経るにともない理学部改組に手をつけないうまま、自然消滅してしまった。

また、28年か29年頃実験系4教室にわたって有志が集って勉強会を行うことが、はじまった。初回、生物の石田が稲毛海岸の砂の不思議な話をしたので、この会はギリ

第2節 理学部の発足と発展

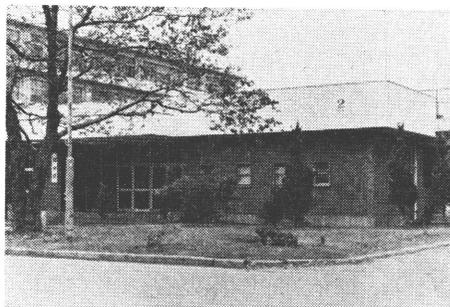
ジャ語の砂から「プサモロジー」と名付けられ、「プサの会」と呼ばれるようになり、定期的な勉強会が行われた。本来勉強会であったので、コンパ以外の行楽は考えなかったが、一度だけ砂のたくさんある海岸を見るということで、29年9月23日富津岬へ行った。36年から38年はじめまで、理学部改組の討論を積極的に行って、理学部、教養部案をまとめる作業を行い、学長などとの懇談も持ったが、西千葉移転後は自然消滅してしまった。

第2節 理学部の発足と発展

1. 理学部の構成

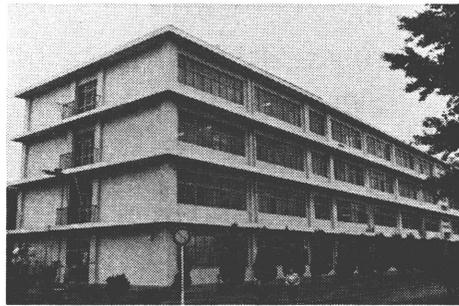
昭和39年頃から、文理学部として存続するか、教養学部にするか、人文学部・理学部・教養部に分割するか、で論議を重ね41年はじめには漸く決着がついて、理学部、人文学部、教養部案として概算要求されるようになり、昭和42年にはやっと実現性のある要求が出された。そして昭和43年2月に大学設置審議会も通り、昭和43年4月に理学部が正式に発足（予算が通るのが遅れたので、実際は5月16日であったが）したのであった。昭和40年度に国立15大学の文理学部の改組が3か年計画で始められて、2年間で8大学しか改組できず、3年目になっても多くの文理学部が残った為、3年間で改組を終了させることなく、4年間にわたったが千葉大学は最後の4年目に改組された。

文理学部時代は、自然科学系列として一応はまとまっていたが、教官の多くが理学部出身ということもあってか、人文系・社会系との共存ということの特質を教育・研究面に生かし切れなかったこと、各専攻ごとの一般専門教育を行うのにスタッフの人数が少なすぎたこと、人員構成、予算面で従割りになっていないこと等、焦躁・不満があったことは事実である。この意味で新理学部に対する期待・



理学部玄関と2号館

希望は大きいものがあつた。反面従来の1専攻4～10名が、1学科35名（生物学科は20名）の学生定員になったことから、学生の質の低下・教育設備・教官の負担増・就職などの面で不安を持ちつつ発足した。このように、希望と不安とが交錯する中での出発であつたが、文理改組の最終年であつたため、他大学の先例を参考にできたことは幸いであつた。



1 号 館

新理学部は4学科で発足するという文部省の強い要請があつて、自然系5専攻のうち、地学教室の勇断と、教官数を考慮に入れて、数学科・物理学科・化学科（以上各4学科目）・生物学科（3学科目）の4学科とし、地学を共通2学科目として発足することとし、将来計画において地学科独立を最優先とすることにした。

理学部発足の昭和43年度は、未だ文理学部の2年次以上の学生が残っており、一方理学部の教官現員数は学年進行のため完成予定定員の約半分であつたので、教官によって程度の差はあつたが、専門の教育に教養部の教官が、教養の教育に理学部の教官が、それぞれ加わる協力体制で臨んだ。そしてその体制を徐々に解消して昭和45年度からは、専門教育はほぼ理学部で行うようになった。予算面では昭和43年度学生当積算校費を1：2の割で理学部と教養部とに分けることにしたが、昭和44年度からはこれは解消した。また、昭和44年度教養部現E号館が落成するまで教養部の自然系が理学部の建物に同居していた。

理学部発足当初は正式の教授会がなく、川喜田学長が理学部長事務取扱となり、暫定的に専任教授会が学部の運営に當つた。そのメンバーは、浅井（数学）・山口（物理）・大八木・井上・武島（化学）・石田・亘理・沼田（生物）・鹿股（共通）の9名であつた。そして、学部諸規程の制定、予算配分・概算要求等急を要する問題の処理に當つた。その結果、教員選考内規・同実施細則を昭和43年7月17日に、理学部長選考内規・同申し合せ事項が12月5日に、教授会規程が翌年1月16日施行された。この時の教授会規程によれば、第一教授会（専任講師以上）と第二教授会（教授のみ）をもち、人事・予算は後者の専決事項となつていた。初代理学部長選出の第一教授会が昭和44年2月7日に図書館の会議室を借りて行われ、山口（物理）が選ばれ、評議員選挙が2月10日に行われ、浅井（数学）・鹿股（共通）が選ばれた。

昭和43年度は教授会を持たないまま出発したが、教務・厚生・時間割・図書・建物

第2節 理学部の発足と発展

の各委員会は学部運営の必要上設置された。昭和44年3月工業短期大学部紛争を契機に3月24日教授会に対する学生の要求を受付ける教授会の窓口として、学生問題研究委員会が設けられた。その後学内外の情勢から学内諸規程の見直しが始まったのを受けて、学部の諸規程を再検討する必要も起り、それに取組むと共に、学部の将来計画も含めた経常的でない対外・対内的諸問題に対処することを目的とした問題委員会という名称になった(8月)。これに伴い、44年4月23日教務・厚生、時間割の3委員会を一本化して教務・厚生委員会とした。さらに昭和45年度には、助教授以下も予算審議に積極的に参加するようにした予算委員会を発足させた。その後昭和47年度に、理学部教授会規程を改正して、予算を第二教授会の専決事項から外して第一教授会に移すと共に、助手をも第一教授会の構成員に加えることにした。

理学部発足間もない昭和44年に1つの重大問題が起った。政府の一律定員削減計画に基づいて、理学部にも定員1の削減が割当てられたことで、学年進行中の未完の人員構成で、しかも空定員の全くない状況の下においてであった。止むを得ず、昭和45年度に予定の助手1のポストをこれに当て、その穴を教務職員をもって当てることにした。このため助手として採用内定者が教務職員にならざるを得ない事態も生じた。なお、定員削減による助手の教務職員による代替が特定の学科目に固定することを避けるため、将来どこかで助手が空席になったときは必ず教務職員で埋め、それまでの教務職員を助手に昇格させることとし、またこれに該当する教務職員を助手扱い教務職員として予算を助手なみに配当する旨の申し合せを決めた。さらに昭和50年度に第2次削減があったため、助手扱い教務職員が2名となったが、その後51年に生物学科の不完全講座の助手要求が、教務職員の振替で認められたことから、52年度と53年度に教務職員の助手への振替要求が認められ昭和53年度には教官の定員削減を解消したが事務定員である教務職員が減になった。

昭和46年度、留学生部廃止に伴い、46年度に生物学科、47年度には共通学科目がそれぞれ1学科目増設されそれぞれ2名ずつ配置換えされたが、これらはいずれも不完全学科目であったので、学生の定員増はなかった。これらはのちの地学科の独立、大学院研究科の設置が早期に実現するきっかけとなり、理学部にとって幸いなことであった。

理学部発足当初からの悲願であった地学科の独立は、毎年概算要求の最優先事項として要求を続けて来たが、前記の留学生部よりの配置換も有利に働いて、昭和49年度に4学科目構成入学定員35名で設置されることになった。最終的には1学科目不完

全（助手1名欠）で、多少不満はあったが、悲願の実現に学部全員が喜んだ。

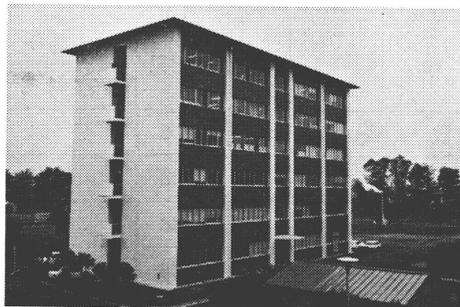
地学科が出来たことにより、4学科目ずつの5学科が揃ったことになり、大学院理学研究科（修士課程）の実現が急速に展開して、地学科独立の翌年昭和50年度に設置が決った。文理改組の理学部としては最後に発足したのであったが、大学院の設置では先鋒を切ったことになった。各専攻4講座学生定員8名ずつ合計40名であった。実現までには、大学院既存理学部に比べて、教官当り学部学生数が多いため、教官増が期待できない大学院設置はかなりの負担増になる、という理由で一部に反対の意見もあったが、数年を経過した現在では、研究的な雰囲気も高まり不満をもつものもなく、全員がよかったと思っている。

2. 施 設

理学部の建物については、昭和43年度発足当初は旧文理学部自然系の建物（昭和38年度竣工時8,776m²）8,809m²をそのまま受け継ぎ、理学部1号館、2号館、3号館となった。これは理学部完成時の基準面積7,795m²に較べてかなり上廻っていたが、超過分は講義室・標本室等学部内共通目的に使用することという学長への念書を呈出して、一応全部を理学部が使用することになった。その後、生物学科の学科目増（46年度）、共通の学科目増（47年度）があり、数学科の建物基準指数改訂と、昭和49年度には地学科が独立したことおよび極低温施設が学内共同利用になったための173m²減があったため、基準面積が現有大巾に上廻るようになった。さらに昭和50年度に大学院理学研究科が新設されたため基準面積が11,407m²となり、2,775m²が要求出来ることとなった。これに対し増築を要求しつづけて来たが、学内に附属病院の建設等施設関係の業務が輻輳していたため建設が遅れ、ようやく昭和52年度になって理学部4号館の建設が始まり、53年初夏に地学科の



3 号 館



4 号 館

第2節 理学部の発足と発展

全部と生物学科の一部が新館に移転した。理学部4号館は受電設備も含め2,791.8m²で鉄筋6階建である。これで理学部の現有建物面積は11,424m²となった。この間昭和50年度からは地学科2年次学生と、全学部の大学院生が、そして地学科は昭和51年度には3年次までを、52年度には4年次までの学生を受け入れねばならず、大学院学生2年分も在籍するなどの為、いくつかの教室を、地学の実験室に使用することにしたが、実験室、研究室、講義室が極端に不足し、教養部の空教室を探し求めるなど、ジプシーのような状態が続き、教官もさることながら、この間に卒業して行った学生には気の毒な面もあった。地学科独立後の地学科学生はやっと外側の出来上った4号館を見るだけで、卒業して行くような始末であった。昭和53年度末までには、地学科などが引越した跡の改装工事も終り、5年目にしようやく、地学科と大学院が出来たための建物増築の利用が出来ることになる。

3. 授 業 計 画

理学部の教育面で特徴ある方策をとってきた問題は移籍基準である。従来文理学部では教養課程と専門課程は同じ学部で行われていたこともあり、その間に関門はなく、一応1、2年の間に教養課程を履修するよう指導していたが、卒業期になって

表4—2 理学部卒業単位数

昭和50年入学まで

教 養 科 目					専 門 教 育 科 目			合 計	
一般教育 科 目	外国語科目		保健体育科目		計	専攻科目	関連科目		計
	英 語	独又は 仏(露)	講 義	実 技					
38~39	8	8	2	2	58~59	52以上	22	74以上	132以上

昭和51年入学より

学 科	一般教育課程	専 門 教 育 課 程			合 計
		専攻科目	関連科目	計	
数 学 科	48	54	22	76	124
物 理 学 科	48	58	22	80	128
化 学 科	48	58	22	80	128
生 物 学 科	48	54	22	76	124
地 学 科	48	58	22	80	128

も、教養課程の所要単位数不足のため留年する学生もあり、理学部としては、教養課程の履修年次に制限を設けるべきかが論議された。最初は教養部の方から教養課程の修了認定を教養部とする姿勢を見せようとしたが、結局、専門学部への移席の判定を各学部委せるよう伝えて来た。理学部では、移席基準に教養課程単位をいくらか残していてもかまわないという意見もあったが、卒業時になって就職がきまっても教養の単位不足で卒業出来ないような事態をさける為もあって、43年度には教養課程の単位を完全に修得しなければ、理学部に移席させないことにきめた(表4-2)。しかし、昭和45年3月、2年次の学生のうちで、教養課程の単位を完全に修得している者が半数もない学科もあって、話し合いの結果、教養課程3科目不足までは(実際にはその後4科目まで認められたが)特別に仮進級ということをし合合わせた。仮進級の者は1年間の間に不足教養の単位を必ず修得すること、という条件をつけたので、このことは教養の単位を完全に修得しなければ4年次にはなれないことを意味していた。この便宜措置は入学時の学生に徹底させながら、46年3月には3科目不足まで仮進級、47年3月には2科目、48年3月には1科目不足まで移籍が認められ2科目以上不足のものは教養部に留年ということになった。昭和50年3月には外国語は1科目(2単位)でも未修があれば留年というところまで、初期の制度に近付いて来ている。

発足当初の授業計画は、新任教官も揃っていなかったので、文理学部時代を基礎に考えられ、専攻科目は52単位以上と、文理時代より多くし、卒業単位も8単位多い132単位とした。関連科目は表は掲げてあるが、表以外何でも関連科目に出来るようにした。45年度には各学科とも完成年度になり、大体の理学部の授業計画の基礎が出来上った。49年には地学科も発足し、52年度には地学科も完成し、一方50年度から理学研究科が設置されたので、修士講座をもった5学科の53年度の授業計画を表4-3に示しておく。51年から教養部が、単位取得方法の変更を行ない、卒業単位が124単位以下になることになったので、専攻科目の取得単位を52年から変更し、数学と生物学は54単位以上、他は58単位以上にし、卒業合計単位が124単位と128単位になり、発足当初より減少することになった。修士課程の授業計画は表4-4に53年度のを示す。各学科とも講座数が少ないので、非常勤講師で広い範囲をカバーするよう努力している。

第2節 理学部の発足と発展

表4—3 理学部履修科目単位数及び履修年次のうち専攻科目

○印必修科目

(昭和53年度)

講 座	授 業 科 目	履修年次及び単位数			
		2年次	3年次	4年次	計
数 学 科					
代 数 学 幾 何 学	○代 数 学 演 習	4			4
	同 代 数 学 演 習 Ⅱ	2			2
	代 数 学 特 論 Ⅱ			4	4
	代 数 学 特 論 Ⅰ			2	2
	幾 何 学 演 習 Ⅰ			4	4
	同 幾 何 学 演 習 Ⅱ			2	2
	幾 何 学 特 論 Ⅱ			2	2
	○位 相 数 学 演 習	4			4
同	2			2	
解 析 学	○解 析 学 序 論	4			4
	○実 解 析 学 演 習	4			4
	同 複 素 解 析 学 演 習	2			2
	同 複 素 解 析 学 演 習 Ⅰ			4	4
	同 解 析 学 特 論 Ⅰ			2	2
	同 解 析 学 特 論 Ⅱ			2	2
	同			2	2
応 用 数 学	応 用 数 学 演 習			4	4
	同 関 数 方 程 式 演 習			2	2
	同 位 相 解 析 学 演 習			4	4
	同 応 用 数 学 特 論 Ⅰ			4	4
	同 応 用 数 学 特 論 Ⅱ			2	2
統 計 数 学	○数 理 統 計 学 演 習	4			4
	同 確 率 論 演 習	2			2
	同 確 率 論 演 習 Ⅱ			4	4
	同 応 用 統 計 学 演 習			2	2
	同 応 用 統 計 学 特 論 Ⅰ			4	4
	同 数 理 統 計 学 特 論 Ⅰ			2	2
	同 数 理 統 計 学 特 論 Ⅱ			2	2
共 通	機 械 計 算 論			4	4
	測 量 学 論			4	4
	数 学 基 礎 論			4	4
	数 学 特 論			2	2
	○卒 業 研 究				
				6	6

第4章 理 学 部

物 理 学 科					
理論物理学	○現代物理学	4			4
	○力学	4			4
	○同演習	2			2
	○物理数学	4			4
	○同演習	2			2
	○量子力学		4		4
	○同演習		2		2
	素粒子論 流体力学・弾性論 量子力学特論			4	4
			2	2	
原子物理学	○電磁気学	4			4
	物理機器学		2		2
	熱力学	2			2
	○統計物理学		4		4
	放射線物理学			4	4
	相対論Ⅰ 相対論Ⅱ			2 2	2 2
物性物理学	原子核物理学			4	4
	物理学演習		2		2
	固体物理学Ⅰ 同Ⅱ		2		2 4
	物性理論物理学			4	4
					4
実験物理学	光学Ⅰ 同Ⅱ	2			2 2
	結晶物理学		2		2
	実験電磁気学		4		4
	量子エレクトロニクス			2	2
	生物物理学			4	4
					4
共 通	○物理学実験Ⅰ 同Ⅱ	2			2 2
	○卒業研究			6	6
化 学 科					
物理化学	○物理化学	4			4
	物理化学特講		2		2
	界面化学		2		2
	○量子化学概論		2		2
	分子量子化学		2		2
	量子化学特講			2	2
	物性化学		2		2
	化学反応論			2	2

第2節 理学部の発足と発展

	化学統計力学 工業物理化学 ○物理化学演習Ⅰ 同Ⅱ ○物理化学実験		2 1 1 1 2		2 1 1 1 2
無機化学・分析化学	○無機化学 ○分析化学 ○無機化学演習 分析化学演習 無機構造化学 無機工業化学 ○無機分析化学実験Ⅰ 同Ⅱ 地球化学特講 放射化学 分光化学 錯体化学	4 4 1	 1 1 4 2 1 2 2 2 2 2		4 4 1 1 4 2 1 2 2 2 2 2 2
有機化学	有機化学Ⅰ 同Ⅱ ○有機化学演習Ⅰ 同Ⅱ ○有機化学実験 有機機器測定法 有機化学特講 ○物理有機化学 同 ○有機工業化学	4 2	 4 1 1 4 2 2 2 2		4 4 1 1 2 4 2 2 2 2
生化学	生体物質化学Ⅰ 同Ⅱ ○生化学 天然有機化学 生物物理化学 生化学特講Ⅰ(酵素化学) 同Ⅱ(細胞化学) ○生化学演習Ⅰ 同Ⅱ ○生化学実験	4	 4 4 4 2 2 2 1 1 2		4 4 4 4 2 2 2 1 1 2
共通	化学実験 ○卒業研究		2		2 6
生物学科					
形態学	実験形態学			4	4

第4章 理 学 部

	組織学 發生体構造 形態学 形態学 形態学 形態学	学論 I 学論 II 特論 I 特論 II	2 4 2 2 2 2	4 4 2 2 4 2	2 4 2 2 4 2
生 理 学	生 理 学 同 理 化 学 生 理 学 实 驗 同 理 学 特 論 同 理 学 特 論 同 理 化 学 特 論 同 微 生 物 实 驗	I II I I II I II	4 2 4 2 2 2 2 4 1	2 2 2 2 2 2 2 2 2	4 2 4 2 2 2 2 4 1
生 態 学	基 礎 生 態 学 生 理 生 態 学 応 用 生 態 学 水 界 生 態 学 動 物 生 態 学 生 態 学 实 驗 同 生 態 学 野 外 实 習 同 生 態 学 特 論 同 生 態 学 演 習	I II III IV V I II III IV V	4 4 4 4 2 1 1 1 1 1 1 4 2	4 4 4 4 2 1 1 1 1 1 4 2	4 4 4 4 2 1 1 1 1 1 4 2
系 統 学	系 統 学 同 系 統 学 实 驗 同 系 統 学 特 論 同 遺 傳 学 植 物 分 類 学 野 外 实 習 植 物 学 臨 海 实 習	I II III IV V I II III IV V	4 4 4 4 4 2 2 4 4 1 1	4 4 4 4 4 2 2 4 4 1 1	4 4 4 4 4 2 2 4 4 1 1

第2節 理学部の発足と発展

共通	生物学実験			2
	臨海実習		1	1
	生物学特論		2	2
	○卒業研究			6
地学科				
地質学	○地史学	4		4
	古生物学		4	4
	地層学Ⅰ		2	2
	同Ⅱ		2	2
	構造地質学		4	4
	第四紀学		2	2
	地質学演習		2	2
	地質学実験		1	1
	地質学野外実習		1	1
鉱物学	鉱物学Ⅰ	4		4
	同Ⅱ		4	4
	○岩石学Ⅰ	4		4
	同Ⅱ		4	4
	鉱物学特論Ⅰ		2	2
	同Ⅱ		2	2
	岩石学特論		2	2
	鉱物学演習			2
	鉱物学実験			1
	岩石学実		1	1
地球物理学	○地球物理学概論	4		4
	固体地球物理学Ⅰ		4	4
	同Ⅱ		4	4
	同Ⅲ		4	4
	地球物理学特論Ⅰ		2	2
	同Ⅱ	2		2
	同Ⅲ	2		2
	同Ⅳ			2
	同Ⅴ			2
	地球物理学演習		2	2
	地球物理学実験Ⅰ		1	1
同Ⅱ		1	1	
応用地学	○応用地学概論	2		2
	同	2		2
	地形学		4	4
	陸水学		2	2
	航空地上写真測量学A		2	2
	同B			2
			2	2

	防 灾 地 学 地 盘 力 学 应 用 地 学 实 验 I 同 Ⅱ 应 用 地 学 演 习 应 用 地 学 野 外 演 习 I 同 Ⅱ		2 2 1 1 2 1 1	2 2 1 1 2 1 1
共 通	○地 学 实 验 ○地 学 野 外 实 习 ○基 礎 测 量 学 ○地 質 図 学 天 文 学 气 象 学·海 洋 学 ○卒 業 研 究	2 2 2 4	1 2 4 6	2 1 2 2 2 4

表 4—4 大 学 院 理 学 研 究 科 履 修 科 目

專 攻	講 座	授 業 科 目	单 位 数	○ 印 必 修
数 学	代 数 学· 幾 何 学	代 数 学 特 殊 講 義	4	必修 20單位 選 択 10單位 計 30單位以上
		幾 何 学 特 殊 講 義	4	
		数 学 特 别 講 義 I	2	
		同 Ⅱ	2	
	解 析 学	解 析 学 特 殊 講 義 I	4	
		同 Ⅱ	4	
		数 学 特 别 講 義 III	2	
	应 用 数 学	应 用 数 学 特 殊 講 義 I	4	
		同 Ⅱ	4	
		数 学 特 别 講 義 IV	2	
統 計 数 学	統 計 数 学 特 殊 講 義 I	4		
	同 Ⅱ	4		
	数 学 特 别 講 義 V	2		
各 講 座	数 学 研 究 I	⑥		
	数 学 研 究 II	⑥		
	数 学 特 别 研 究 修 士 論 文	⑧		
物 理 学	理 論 物 理 学	量 子 物 理 学 特 論	2	必修 20單位 選 択 10單位 計 30單位以上
		物 性 理 論 特 論	2	
		統 計 物 理 学 特 論 I	2	
		素 粒 子 論 特 論	2	
	原 子 物 理 学	固 体 物 理 学 特 論 I	2	
		实 驗 物 理 学 特 論 I	2	

第2節 理学部の発足と発展

		低温物理学 統計物理学特論Ⅱ	2 2	
	物性物理学	固体物理学特論Ⅱ 実験物理学特論Ⅱ 固体物理学特論Ⅳ 核物理学特論	2 2 2 2	
	実験物理学	固体物理学特論Ⅲ 実験物理学特論Ⅲ 応用電磁気学特論Ⅰ 同Ⅱ	2 2 2 2	
	各講座	物理学論文講読 物理学特別講義Ⅰ 同Ⅱ 物理学特別研究 修士論文	⑧ 2 2 ⑩	
化 学	物理化学	物理化学特論Ⅰ 同Ⅱ 物理化学特別講義Ⅰ 同Ⅱ	2 2 2 2	必修 20単位 選択 10単位 計 30単位以上
	無機化学 分析化学	分析化学特論 無機化学特論 分析化学特別講義 無機化学特別講義	2 2 2 2	
	有機化学	有機化学特論Ⅰ 同Ⅱ 有機化学特別講義Ⅰ 同Ⅱ	2 2 2 2	
	生化学	生化学特論Ⅰ 同Ⅱ 生化学特別講義Ⅰ 同Ⅱ	2 2 2 2	
	各講座	化学特別研究 化学特別演習 修士論文	⑯ ④	
	生物学	形態学	実験形態学特論 形態形成学 生物学特別講義Ⅰ 同Ⅱ 生物学特別演習Ⅰ	
	生理学	分子生理学 酵素学特論	2 2	

		生物学特別講義Ⅲ	2	
		同Ⅳ	2	
		生物学特別演習Ⅱ	4	
	生態学	応用生態学特論	2	
		生態系学	2	
		生物学特別講義Ⅴ	2	
		同Ⅵ	2	
		生物学特別演習Ⅲ	4	
	系統学	系統形態学	2	
		細胞分類学	2	
		生物学特別講義Ⅶ	2	
		同Ⅷ	2	
		生物学特別演習Ⅳ	4	
	各講座	生物学特殊講義Ⅰ	2	
		同Ⅱ	2	
		生物学特別研究 修士論文	⑩	
地学	地質学	地史学特論	2	必修 20単位 選択 10単位 計 30単位以上
		地質学特論	2	
		古生物学特論	2	
	鉱物学	岩石学特論	2	
		鉱床学特論	2	
		鉱物学特論	2	
	地球物理学	地球物理学特論Ⅰ	2	
		海洋底物理学特論	2	
		地球物理学特論Ⅱ	2	
	応用地学	資源学特論	2	
		地形学特論	2	
		応用地学特論	2	
	各講座	地学特別講義Ⅰ	2	
		同Ⅱ	2	
		同Ⅲ	2	
同Ⅳ		2		
地学特別演習④		④		
地学特別研究 修士論文		⑩		

4. 卒業生

理学部卒業生の各学科毎の数および研究科修了生の数は表4-5、4-6のように

第2節 理学部の発足と発展

表4—5 理学部卒業生数の推移

学科 \ 卒業年(昭和)	47	48	49	50	51	52	53	計
数 学 科	26	29	37	33	32	30	34	221
物 理 学 科	22	28	34	28	37	21	40	210
化 学 科	27	28	37	33	28	35	26	214
生 物 学 科	11	13	15	20*	11	14	19	103
地 学 科	(3)	(4)	(4)	(2)	(5)	(6)	20	44
計	89	102	127	116*	113	106	139	792

* 49年9月卒業生1を含む

表4—6 理学研究科修士課程修了生数

専攻 \ 修士修了年(昭和)	52	53	計
数 学 学	2	8	10
物 理 学	4	7	11
化 学 学	4	7	11
生 物 学	5	6	11
地 学 学	1	1	2
計	16	29	45

なっている。卒業後は大学院進学、高校又は中学教員、公務員、各種企業の他一部自営業等広い方面に活躍している。

5. そ の 他

昭和48年度概算要求によって、ヘリウム液化装置が認められ、昭和49年度から運転が開始され、液体窒素と、液体ヘリウムの供給と実験に関する全学共同利用施設となった。現在極低温施設として、特に液体窒素は西千葉地区だけでなく、亥鼻地区（生物活生研が習志野にあった時は習志野地区も）にも多量に供給し、十分に機能をはたしている。しかし運転のための技術員が毎年 of 要求にもかかわらず、まだ認められておらず、運転管理の負担は物理学科の一部にかかっている。49年からは全学共同利用の低温センターの概算要求が毎年出されている。

又昭和31年から銚子の犬若海岸の銚子市臨海研究室を借り受けて、文理学部時代から、文理学部臨海研究室分室として利用していた。理学部になっても、文理学部を理学部に変えただけで運用していたが、その後事情があって犬若の建物が使用出来ないことになり、銚子市が外川町にコンクリートブロック造り136.3m²を新築したものが

52年12月に完成、これを借り受けることになって犬若から移転した。理学部ではこれを機に臨海実験所設立を希望し、それに関連して海洋科学科の新設を概算要求し、53年度教官1名の増員が認められた。

43年理学部発足の時の事務は事務長と、総務係長、学務係長の他は教務職員を除けば6名（定員は5）しか居らず、年次進行増で増加はしたが、定員削減もあって改組3学部は他学部に比べて事務定員が非常に少なくなっていて、学部運営上非常な不便を感じている。

第3節 教育・研究活動

1. 数 学 科

数学科が文理学部数学科を母体として、代数学・幾何学、解析学、応用数学、統計数学の4学科目で発足したのは理学部の発足と同時の昭和43年4月である。教官定員は学科目毎に教授、助教授、助手各1名の計12名であり、学生定員は1学年35名であった。このとき文理学部から配置換になったのは統計数学の浅井晃、掛下伸一、解析学の廣川亮、応用数学の柳原二郎であり、新たに着任した平山晴子の5人が専任教官であった。当時の教養部数学教室には大関信雄、村上正康、丹野雄吉、清水多門、福田途宏、佐藤恒雄の6教官が居り、全員3号館4階に研究室をもち、文理学部の併任教官でもあった。教官定員は発足の初年度から全部揃うというのではなく学年進行に伴ない逐次ついたのであった。初年度の講義は教養部におけるものだけであったが当時文理学部の学生が居たので全員で教養部の講義や文理学部の講義を担当して居た。44年4月には2年次学生に対して専門講義が開始され、45年4月には専門講義の殆どが開講された。46年4月には4年次学生の卒業研究がはじまると共に、専任教官が定員通り充足しここに発足以来はじめて教官陣の整備が完了したのである（氏名等の詳細は教官一覧を参照）。50年4月には大学院が設置され今までの学科目制は講座制に変わったが教官定員の増員もなく新たに増えた1学年8名の大学院生の教育に研究に多忙な日を過して居る。文理学部の改組で同じ屋根の下に居た人たちが理学部と教養部とに分れはしたものの両者の間の交流は盛んであり、教養部の講義の一部は理学部教官が、そして理学部の講義の一部は教養部教官が担当するという事は発足以来続い

第3節 教育・研究活動

て居ることである。また発足当時は教育面だけでなく人事選考に際しても教養部数学教室の教官たちから多大の助言を得て居たのであった。このようなよい伝統は双方に新しい人々の流入はあっても変ることなく、研究面に教育面により効果を上げて居る。

つぎに各講座毎に研究内容等について述べる。代数学・幾何学講座には平田和彦、福田拓生、平山が居り平田は環論特に環拡大について研究し福田、平山は特異点の幾何学、カタストロフィ理論の研究を行って居る。この講座は代数学と幾何学との2講座への分離を毎年概算要求して居るが実現はして居ない。解析学講座には廣川、野崎安雄、志賀弘典、大槻真が居たが現在は柳原、吉田英信が居り、一変数複素関数論、多変数函数論、調和解析、函数方程式論、函数解析等研究して居り、昭和47年夏には教養部の佐藤恒雄らと第15回函数論シンポジウムを開き約80名の参加を得、昭和51年夏には函数環セミナーが開かれ多くの人々の参加を得て居る。応用数学講座には柳原、西本敏彦、田栗正章が居たが現在は廣川、志賀、茅島育子、大槻が居る。西本は常微分方程式論を研究して居た。廣川、茅島は実解析学特にフーリエ解析を中心に発散級数論を研究し、教養部の丹野雄吉らと昭和45年秋にはフーリエ解析セミナーを開き約40名の参加を得、昭和51年夏には第15回実函数論・第14回函数解析学合同シンポジウムを開き約200名の参加を得て居る。志賀、大槻は多変数函数論にとりくみ、毎年各地で開かれる多変数函数論サマーセミナーの事務の世話をして居る。統計数学講座には掛下が居たが現在は浅井、田栗、中神潤一が居り多変量統計解析、標本調査法、在庫問題を研究して居り、中央各省の統計調査設計の指導、公害データの統計解析、医学データの分析の指導等対外的活動も幅広く行って居る。又学内の統計関連教官の集まりとして千葉大学統計談話会を定期的に持って居り昭和50年冬には「サンプリングと多変量解析法シンポジウム」を開き約50名の参加を得、昭和52年冬には「統計学とその周辺領域シンポジウム」を開き約30名の参加を得て居る。また研究、教育用電子計算機として昭和46年にOKITAC—4300Sを、昭和52年にはOKITAC50/40を導入して居る。

つぎに学生の履修方法について述べる。発足時の学科課程は文理学部改組の申請時に当時の文理学部数学教室の教官により真剣に討議され出来上がったものである。従って専門講義がはじまっても殆ど修正するところもなく実施されたのであった。専門講義は2年次よりはじまり、代数学、解析学序論、実解析学、位相数学、数理統計学と、解析学序論を除くそれぞれの演習とが2年次に対して課せられ、これら5つの講義と卒業研究とを必修科目としてあり、残りは3、4年次に対して講義して居る。ま

た数学特論として各講座持廻りで適当な非常勤講師を依頼して学生に新しい空気を吸わせて居る。

大学院の履修方法は各講座で開かれる講義と数学研究の中から所要単位を修得させ修士論文を提出させることにして居る。

最後に卒業生について述べる。昭和28年第1回卒業生1名を出してから昭和47年までに文理学部数学科卒業生約150名を社会に送り出した。その中、現在大学で数学の研究をして居る者10名、大学院進学者9名であり卒業生の約半数は教員に、残りの半数は電算機関係等の会社や官庁で活躍して居る。

理学部数学科第1回卒業生26名を送り出したのは昭和47年3月であった。以来昭和53年3月までに約250名の卒業生を社会に送り出した。その中、大学院進学者23名であり、卒業生の半数以上が電算機関係の会社や官庁に、残りが教員として活躍して居る。

2. 物 理 学 科

構成 昭和43年文理学部改組にあたり、物理教室は42年度末停年退職の本多貞彦を除き9名の教室員が居た。卒先して教養部を作る要員を申し出た上野栄雄、鐸木康孝、若林隆夫の3名を除いた残り6名で理学部の物理学科の母体を構成することになった。物理学科は4学科目(理論物理学、原子物理学、物性物理学、実験物理学)で構成されることになっていたが、初年度は理論物理学、川崎昭一郎、原子物理学、都甲純江、物性物理学、山口太三郎、青木育雄、高原光、亀山育樹の3学科目で出発した。川崎は素粒子、場の理論、都甲は統計力学、山口は単結晶の作製と応用、青木・亀山は遷移金属酸化物、高原はレーザーが専門であった。44年度には、理論物理学に東大教養学部から原子物理や物理教育の玉木英彦が着任、原子物理学には、東大教養学部より、X線回折の中野滋が着任、都甲が一身上の都合で退官したあと、日大工学部の博士課程を終った極低温磁性の桑沢好則が着任、物性物理学は山口、青木、亀山、実験物理学は高原のようになった。45年度山口が停年退職のあと東大原子核研究所より、原子核物理の野中到が着任、実験物理学には大阪工業試験所より、結晶学の渡辺康義が着任、完成年度の46年度には東大工学部より原子核や電磁石の熊谷寛夫が原子物理学に着任、理論物理学には京都大学の博士課程を終った素粒子の白藤忠彦(現在木村)が着任、留学生部廃止に伴い江溯文昭が実験物理学に配置転換になった。ここで4学科目12名が揃い

第3節 教育・研究活動

理論物理学 玉木、川崎、白藤（現在木村）

原子物理学 熊谷、中野、桑沢

物性物理学 山口、青木、亀山

実験物理学 渡辺、高原、江淵

のようになった。49年度末玉木、野中の停年退職のあと、50年度から東京教育大より物性理論の戸田盛和と、九州大学より低次元化合物磁性実験の山田勲が着任した。51年度から戸田が横浜国立大学に転任、熊谷が停年退職、東京大学教養学部より物性理論の金沢秀夫が着任、物性理論の夏目雄平が10月1日に着任した。

授業計画 文理学部時代の授業計画を踏襲して考えられ、2年次学生が週2日（火・金）に理学部授業を受けることになったので、2年次に対して力学、力学演習、基礎物理学、電磁気学、物理数学、物理学実験Ⅰを必修科目とし、その他現代物理学、物理数学演習が用意された。3年次に対しては必修科目として量子力学、熱力学及び統計力学の2科目を用意し、量子力学演習、流体力学、相対論、熱力学及び統計力学演習、実験電磁気学、光学、物理機器学、放射線物理学、物理学実験Ⅱを考え、4年次には卒業研究と、素粒子論、原子核物理学、固体物理学、物性物理学、量子エレクトロニクスなどを考えて計画されたが、教官陣の充実が出来た46年度から或程度の変更が行なわれて、物理学科の授業形態が整った。変更された部分は、基礎物理学の性格がはっきりしないので、これを廃止し、熱力学2単位と光学Ⅰ2単位におきかえ、代って現代物理学を必修にした。それに伴い必修の熱力学及び統計物理学を必修の統計物理学に変更、熱力学及び統計力学演習を物理学演習に、光学4単位を光学Ⅱ2単位に変更した。又固体物理学を固体物理学Ⅰ（2単位）と固体物理学Ⅱ（4単位）に、物性理論物理学、生物物理学、結晶物理学を新たに設けることになった。即ち完成年度で、文理学部時代の授業様式と可成変わった形になった。その後は48年度に物性物理学を廃止して、量子力学特論と統計物理学特論を設け、52年度には（実際は51年度より）統計物理学特論を大学院の授業にし相対論を相対論Ⅰ（特殊相対論）と相対論Ⅱ（一般相対論）にわけて隔年開講することになった。46年度に理学部1回生が卒業研究を行ったが、初年度入学生36名のうち、退学者5名、留年者8名があって23名が行った。文理学部時代10名余が行っていたのに比し、初年度2倍の人数ですんだことは過渡期としては幸いなことであった。川崎・木村（当時白藤）が理論を受け持ち、玉木が教育用実験装置の考案作製、熊谷が電磁石の実験、中野・桑沢はX線回折、野中は α 線による放射線損傷、青木・亀山は酸化物多結晶体の結晶歪、渡辺は電子顕微鏡による金属表面の研究、高原はレーザーの実験を行った。47年度からは学生増に対処

するため、教養部の鐸木に物性理論、高田に磁性薄膜実験、小川に物理学史を引き受けてもらうことになった。50年度からは玉木、野中のかわりに戸田が物性理論を、山田が化合物磁性実験を受け持つようになり、51年度から戸田のかわりに金沢が物性理論を受け持っている。卒業研究の学生数は次のようになっている。

46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年
23名	27名	34名	29名	37名	30名	34名	38名

50年度から大学院修士コースの研究科が設置され、量子物理学特論、物性理論特論、素粒子論特論、多体問題、放射線物理学特論、核物理学特論、低温物理学、統計物理学特論、金属物理学、磁性体物理学、半導体物理学、物理実験学特論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、結晶物理学特論、量子エレクトロニクス特論の16科目を設け隔年開講として51年度まで行ったが、52年度に全面的に変更し、量子物理学特論、物性理論特論、素粒子論特論、核物理学特論、低温物理学の他は、統計物理学特論Ⅰ、Ⅱ、固体物理学特論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、実験物理学特論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、応用電磁気学特論Ⅰ、Ⅱに改め、この年から各界のトピックスを講演してもらう為、集中講義の形で講師を毎回変えてお願いする物理学特別講義Ⅰ、Ⅱを隔年で開講することになった。修士入学者は

50年	51年	52年	53年
8(3)名	6(3)名	3(0)名	7(1)名(1名退学)

(括弧内は千葉大卒業者)となっており、52年、53年は8名の合格者発表に対し、入学者が減少している。2年で修了する学生が少なく、修了者は52年4名、53年7名となっている。

予算 43年度は理学部学生は教養部の授業を受けており、経常費は文理学部の予算を、人文と理学と教養に分けた形になっており、各学科配分の予算は、文理学部であった前年度までの教室配分の6割位のものであり、全学の教養関係に実際に使用していた予算は非常に少なかったため、経済的にとても苦しくなった。物理学教室でそれまで購読していた外国雑誌を教養部の物理教室と振り分けて購読することにしたが、予算内に占める外国雑誌の費用の割合が急に大きくなった。又文理学部改組、理学部新設のための設備費や、理工系学生実験設備費が来て、それまでに毎年来ていた設備更新費に加えて予算計画が立てられた。物理学科としては次年度から着任する新任教官の研究実験装置と学生増による学生実験題目増加のための実験設備の整備に充当するよう考えた。43年には特別設備費で電子顕微鏡購入費520万が認められたが、50KV加速電圧のものしか購入出来ないため、日本電子や日立製作所と交渉の結果、当時900万余の100KV加速電圧のものを650万で購入130万は本部より借用して翌年返却

第3節 教育・研究活動

させられた。この電子顕微鏡は45年着任の教官研究用に考えられた。この特別設備費は翌年から実跡のある学部は毎年割り振られるようになり、各学科順番に回って、物理学科は48年に再び500万（節約のため480万）が付き500万円のマルチチャンネルアナライザーに各種入出力装置をつけて購入し、メスバウアー測定に使用するようになった。次に順番が来るのは53年の予定であったが、景気の問題等のため52年後半に繰上げて電磁石500万が購入出来、磁気共鳴実験に使用されるようになった。工作室の工作機械も次第に整備されて来たが、54年からは学部全体の工作室として、使用出来るよう計画されている。

海外出張 44年11月～12月青木が返還前の琉球大学の集中講義に。

46年10月熊谷がアメリカへ。

47年10月川崎がデンマークのコペンハーゲンへ。

48年8月～10月高原がアメリカへ、9月川崎がブルガリアのバルナへ。

49年3月川崎がハンガリーのブタペストへ。

50年4月川崎がパリへ。7月川崎がモスクワへ。

51年1月戸田がアメリカへ。8月中野・桑沢がアメリカ(スタンフォード大学)へ。9月川崎がロンドンへ。

52年4月川崎がジュネーブへ。8月～53年8月木村がオックスフォード大学へ、10月～54年4月桑沢がスイスのローザンヌ大学へ。

53年2月～3月川崎がジュネーブへ。

学科の将来 49年ヘリウム液化装置が購入出来て、全学共同利用の低温センターが、物理教室の一部から独立して出来たのに伴い、物理学科の特色を低温物理に向けるよう話し合いがなされ、理論も物性と素粒子から構成し、低温物理の講座を要求して、実験も低温に関係のある方向に進むよう考えられている。

卒業生 一部進学し、又教員志望者も数名～10名位年間に居るが、教員試験が年毎に難関になる為、半数程度しか教員になっていない。企業方面は稍景気が下向きとはいえ、47年から50年までは、何とか、就職出来る実情であったが、その後急に悪くなり、現在に至っている。景気のよいときは、工学部の電気や機械の代りに採用されると考えられる者もいるが、企業で、真に理学部の物理を欲する人数はそれ程多くないと考えられるので、今後共企業への就職はあまり好転しないであろう。然し大部分の卒業生は、何とか就職口は見付かっているのが現況である。

3. 化 学

化学教室は文理学部創設の当初、北岡馨が中心となり、旧理化学研究所と各大学のメンバーなどに呼びかけて、その基礎がつくられた。しかし実際には講義と実験とを担当するのに十分な人数をスタッフとして集めることがむずかしく、いくつかの課目を非常勤講師によってまかなわなければならない場合が生じた。

開講のはじめには、物理化学及び無機化学を伊藤硯太郎、有機化学を北岡馨、生物化学を原一郎が担当し、助手として深尾謹之助および加藤京太が各課目にわたっての実験や研究の指導を担当した。分析化学は専門課程として3年次にまわし、現在理学部化学教室にスタッフとして在籍する大八木義彦が、北岡からの依頼により、1回生が3年次となる昭和26年度から非常勤講師として担当することを約束した。翌年北岡が、文理学部創設のさいの默契によって、東京学芸大学に転任したのちは花井定彦が専任として有機化学を担当した。物理化学はその後引続いて伊藤が担当し、無機化学は昭和29年度から小谷野格文が、また分析化学は大八木が昭和26、27両年を担当したのち夏目晴夫、さらに専任として鳥居鉄也がこれにあたり、鳥居が南極探検隊長として出発したあとを清水博が担当した。また伊藤が健康をそこねて以来、物理化学は青野茂行がその担当となった。

このようにして、かなり激しい変化があったが、昭和30年代の終りに近づくころ、文理学部を文と理の2つの学部を発展的に改組する機運が熟して来た。これは戦後に新制大学として発足した国立大学のうち、旧帝大をバックとしていない大学の共通の関心事であったが、千葉大学はかなり早期にそれが実現する可能性が生れてきた。従って理学部の化学教室となるべき陣容をととのえていかなければならないこととなったのである。

この衝に当たったのは、主として教室主任としての花井および助教授以下を代表しての深尾である。文理学部の改組という大切な時機において、両氏の労苦は大へんなものであったが、殊に昭和42年春には花井が停年に達することと、それに先立つ小谷野の東邦大学への転任、伊藤のガンによる逝去があり、さらに青野が金沢大学へ、清水が九州大学へそれぞれ転任の運びとなったことなどが重なり合い、一時は化学教室が文字通り無人の状態となるおそれすら、感じられるに至った。

そこで応急的な措置として、無機化学の講義のために大八木が東邦大学から、非常勤講師として参加し、有機化学については、花井の後任として、静岡大学から武島達

第3節 教育・研究活動

夫が招かれることとなった。また伊藤の後任としての教授のポストは、とりあえず未定とし、深尾が助教授として講義を担当した。生物化学は彼谷、さらに放射化学的な見地に立つ有機化学は大橋が担当して昭和42年を迎えた。

花井が退官し、武島が着任したので、大八木は東邦大学から正式に千葉大学に移り、武島と協力し、深尾・彼谷・大橋とも相談しつつ、翌43年春に迫った文理学部の改組理学部と教養部の設立に関して、2つの化学教室のスタッフの選考にあたった。

この選考に関しては、当然のことではあるけれども理学部の教授としての資格として、まず学位をもち、教授にふさわしいだけの研究業績を持つ者に限定し、永年勤続の教育歴だけしか持たぬ者は除外する事とした。また理学部の設立については年次計画による移行措置が適用されるため、生物化学（あるいは生化学）は初年度に完成する必要がなく、43年度は物理化学；無機化学・分析化学；有機化学の3科目で出発してよいことがわかったので、物理化学の教授として井上勝也を新日鉄中央研究所から迎えることとした。

この頃には教養部の方の化学教室の人選も進んでいたが、理学部化学教室の人事との割り振り、さらに留学生部の方の化学系の人事ともこれがからみ合って、非常にむずかしい局面が何回も生じたので、大八木は一時自分が教養部に移って、そちらの人事を固め、約3年後に理学部へ戻るという計画を立てた。しかしこの計画は当時の谷川学長から注意を受け、大八木は理学部に、最初からの約束通り留まらなければならないことになったので、かわって留学生部から田中大二が教養部に移ってその中心となり、教養部の化学教室のスタッフを固めることになった。

折あしくこの頃、武島が健康をそこね、長期の入院の余儀なきに至ったので、大八木は新任の井上と相談して、天然物化学の教授の予定人事として、東大理学部の安藤鋭郎を、東大の停年と同時に千葉大学に招聘することを考え、直接にその交渉にあたって内諾を得るとともに、安藤着任の前段階として、年次計画により同教室から飛田亨を招くこととした。これにより4科目が、物理化学、無機化学・分析化学、有機化学、天然物化学として揃うこととなり、それぞれについて非常勤講師の担当を含む教科課目の充実をはかり、徐々に現在の姿に近づいて行った。

一方、理学部としての体勢を完成させるためには、研究用器材の充実を図らなければならない。これは機器測定のためのいろいろな機器、例えば赤外線分光計、可視・紫外分光計、X線回折装置、蛍光X線分析装置、ガスクロマトグラフ、アミノ酸分析計などを始めとして、化学教室の機能を発揮するためには、直ちに十指にあまる機器が必要であることを意味する。しかし昭和42～43年頃には、これらの機器は殆んど全

く存在せず、まことに驚くべき低レベルの設備しかなかった。そこで昭和43年以降、各研究室ごとに研究施設と機器の整備に全力をあげ、場合によっては一時借用しても研究を進めていこうとする空気に溢れて努力を続けた結果、物理化学研究室におけるX線関係や電子顕微鏡関係の装置、無機・分析化学研究室における可視・紫外分光光度計や原子吸光分光計の関係、有機化学研究室における赤外分光計やガスクロマトグラフ、質量分析計などの諸装置、天然物化学研究室における低温実験室やアミノ酸分析計などの諸装置が徐々に整備されるに至った。

こうして昭和46年度には天然物化学に安藤鋭郎をむかえ、4つの研究室がそれぞれ教授1、助教授1、助手1のかたちでとのえられた。顔ぶれは、物理化学：井上、石川、金子、無機化学・分析化学：大八木、中務、中川、有機化学：武島、横山、深田、天然物化学：安藤、飛田、中野である。

理学部化学教室としてのかたちが一応整った昭和46年ころから、大学院設置の問題が、はじめからの予定の線のごとく、次第に具体化して来た。化学教室においては、最年長者であり、かつ東大において大学院の運営や設備の拡充に関して深い経験をもつ安藤を中心として、理学部内の他学科と十分に協力しつつ、大学院にふさわしい設備をもち、人的にも充実した学科となるべく、研究に、教育に励んだ。

昭和49年度には大学院の概算要求が提出され、理学部を同じころにつくり上げた他の大学にくらべて著しく早くこれが認められ、昭和50年度からの、大学院の開講が決定した。そして変則的ではあるが、第1回の入学試験が昭和50年4月21日、22日の両日に行われ、予定数8名の入学者を決定した。しかしこの初年度には、入学者とした者が他大学に転じるという事態が生じ、結局、本格的な8名の院生の充実は51年度に俟たなければならなかった。

大学院の完成によって理学部化学教室は、ようやく他とくらべても恥づかしくない体制をととのえたと見えよう。そして昭和51年3月をもって安藤が定年退官したあと、飛田が教授に昇任し、天然物化学の名を生化学と改めた。

現在のところ、以前からの懸案である、有機化学からの理論有機化学の講座設立、無機化学・分析化学の分離独立などはまだ実現していないが、工学部や薬学部との全学的な連合体制における分析センターは昭和52年度にみとめられ、昭和53年度なかばから、その機能を発揮しはじめた。今後とも化学教室は既に定まった軌道に乗りつつ、さらに充実した内容に向かって進んでいくことであろう。

4. 生物学科

昭和43年4月、文理学部が改組されて理学部、人文学部、教養部の3学部が発展したときに、生物学科は、文理学部生物学教室を母体として、形態学、生理学、生態学の3学科目、教官定員9名、学生定員20名（内5名は地学履修コース）で発足した。

このとき文理学部の8教官の内、理学部に配置換になったのは、形態学に亙理俊次、山本芳弘、菊池慎一、生理学に石田周三、相川豊夫、生態学に沼田真、生嶋功の7教官で、吉田治は教養部に配置換になった。理学部が発足したとはいえ、学生は2年間教養部に在籍し、また文理学部の2年次以上の学生の教育も理学部の教官が併任していたので、全員3号館の研究室で、仕事をし、文理学部や一部教養部の講義をもったりしていた。教官定員は初年度から全員そろうというのではなく、学年進行に伴い、逐次そろい、45年に生態学に大賀宣彦が、46年に生理学に相川洋子が加わり、ここで3学科目の9名の教官、全陣容が揃った。授業は44年に一部専門講義が始まり、2年次学生が受講出来るようになった。45年度より学部学生に対する全授業科目が定められ、その内容は理学部学生に対するものと文理学部学生に対するものの併任教官が殆んどのため、文理学部の流れを受けるものが多かった。形態学は、動物実験形態学、動物細胞組織学、植物形態学、系統植物分類学及びそれらの実験と形態学特論、生理学は、一般生理学、生理化学、比較生理学、酵素学、およびそれらの実験と生理学特論、生態学は、群生態学、生理生態学、環境生態学、応用生態学、およびそれらの実験と生態学特論、その他に共通、集中講義として、卒業研究、動物発生学、遺伝学、微生物学、系統動物分類学、植物生理化学、隠花植物学（菌類学、シダ学）、電気生理学、一般動物学臨海実習、動物生理学臨海実習、植物学臨海実習、及びそれらの一部の実験や野外実習等の授業を行うことになった。専任教官だけで十分な教育が出来ない分野は学内兼任教官や非常勤講師に依頼した。生物学科履修要項の中で必須科目は卒業研究のみで、学生により相当自由に選択出来るようにした。

46年に留學生部の廃止にともない、系統学科目が新設され、西田誠、栗田子郎が配置換になり、隠花植物学、古植物学、進化学、およびそれらの実験が開講され、ここで生物学科は4学科目になった。

47年3月に生物学科の第1回の卒業生15名（内4名は地学履修コース）を送り出

し、次第に理学部としての構成が整備、改変されて来た。47年3月に理学部の新設発展につくされた化石を含めた植物形態学で活躍され、その方面でよく知られた亘理俊次が停年退職され、同年5月に発生生化学が専門の大日方昂が形態に着任し、講義科目も専門に合わせて次第に変化した。

地学科が49年4月に新設されたので、生物学科学生定員の中の地学履修コースの5名は本来の姿にもどり、生物学科専属となり学生数も増え、実験実習等も過度期で大変であった。50年4月に大学院理学研究科が設置され、学科目制は講座制に変わり、学生定員は1学年8名であったが、教官の増員はなく、教育、研究に増々多忙となった。大学院の生物学専攻の授業科目は形態学は実験形態学特論、形態形成学、生理学が、生理学序説、酵素学特論、生態学が、自然資源生態学、生態系学、系統学が、系統形態学、細胞分類学と各講座にそれぞれ、生物学特別講義、生物学特別演習と、生物学特別研究を開講して発足した。第1回の入学者は5名であった。51年3月に千葉大学発足以来、文理学部、理学部、同大学院の生物学教室の発展につくされた生理学の石田周三が停年退官され、それに伴い、52年4月に京都大学理学部より生化学が専門で筋肉の分子生物学の分野でよく知られている丸山工作が生理に着任した。また系統には51年4月より戸部博が加わり、53年4月に生理に大橋一世が加わった。銚子臨海実習所が理学部付置のものとして以前から発足しているが、その専任になる予定の水産学の篠田正俊が生態学講座の定員として53年10月に着任した。43年に理学部が発足して以来、今日まで研究、教育、設備其他の充実があり、教官定員の増加と相まって、次第に整備発展してきた。理学研究科の新設や地学科新設に伴って、52年度に理学部3号館の北側に6階建の4号館が新築され、6月に生物学科の一部（形態学講座と生理学講座の一部）と地学科が移転した。その後には生物学科の残りの研究室、数学科他が移動し、今までよりは使用面積は広がった。

授業計画

授業で今までに来ていただいた多くの非常勤講師の方は学部では三寺光雄、松井健、山口武雄、中井斌、薬師寺英次郎、千原光雄、高宮篤、浦本昌紀、加藤博之、馬渡静夫、戸張敬夫、堀越増興、山本護太郎、青木廉、飯野徹夫、毛利秀雄、加藤栄、平本幸男、和田正三、重井陸夫、金谷晴夫、中沢透、岡島昭、山下貴司と大学院理学研究科では、柳沢嘉一郎、浦本昌紀、小林英司、新関滋也、酒井彦一、水原洋城、山崎敬、新井康允、茅野春雄、木村允、館岡亜緒、である。また千葉大学内で兼担の教官は、清水潮、畝本力、鈴木健二、山田保、吉田治、山岸三郎、沢井哲夫の方々に講義や実習を助けていただいた。

第3節 教育・研究活動

学部学生の履修方法は発足以来殆んど変化なく、現在は、必須科目の卒業研究6単位、選択科目48単位、関連科目22単位以上、合計76単位以上となっている。

大学院の方は必須16単位（生物学特別研究）、選択14単位、計30単位以上で修士論文を提出させることになっている。発足以来、卒業又は卒業研究をした学生数は、

46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

15(4)、17(4)、19(4)、22(2)、16(5)、20(6)、19、21名（地学履修コース）
で大学院修士課程の学生は50年5、51年6、52年10、53年9名である。卒業後は大学、研究所、大学院進学、公務員、教職、生物関連の会社、其他に就職している。

研究教育

次に各講座の研究教育の内容について述べる。発足以来理学部は11年、大学院は4年間の発展、変化があったが、現在では、形態学講座には、山本、大日方、菊池があり、山本は実験形態学が専門で、特に甲殻類の内分泌学の分野ではよく知られている。現在内分泌学および神経分泌に関する研究を行っている。大日方は発生生化学が専門で、筋肉系の形態形成や機能に関する研究を生化学的、分子生物学的方法で活躍している。菊池は魚類の色素胞を発生学的に研究している。教官が動物学系の出身者になったので、動物形態学や発生学を核とした研究、教育を行っている。授業科目は、実験形態学、組織学、発生学、生体構造論やそれ等の実験が中心で、大学院では実験形態学特論、形態形成学その他が開講されている。

生理学講座には、丸山、相川、相川、大橋があり、丸山は生化学が専門で、生体運動系特に筋肉系の生化学、分子生理学的研究を行って、精力的に活躍をしている。相川、相川は生理化学が専門で、海産動物の酵素の研究を行っており、多くの業績がある。大橋は、丸山とともに生体運動系の分子生理学的研究を進展させている。授業科目は、生理学I、II、生理化学I、IIやそれ等の実験が中心で、大学院では分子生理学、酵素学特論他が開講され、活発な研究活動が行われている。

生態学講座は、沼田、生嶋、大賀があり、教官がすべて植物学系の専攻者であったため、植物生態学を核とした研究、教育を行っている。授業科目は基礎生態学、応用生態学、生理生態学、水界生態学やそれらの実験が中心で、大学院では、応用生態学特論、生態系学その他が開講されている。沼田は植物生態学が専門で、生態学史、植物群落の構造、遷移に関する研究、都市生態系に関する研究等を総合的に発展させている。其他、日本生態学会、ヒマラヤ学術調査、環境教育等多岐にわたり活躍している。生嶋は水生植物生態学が専門で、日本および熱帯淡水域の光合成による生産、成長と増殖などに関する研究や、水界生態系の多くの業績がある。大賀は、植物生態学

で草本から木本期への遷移に関する研究を進め発展させている。銚子臨海実習所を発展さすべく概算要求をしているが、そこに専属予定の篠田は生態学講座の教官となり53年10月より着任した水産学が専門の人で水産資源に関する研究をやっていて、銚子を中心とした今後の発展が期待されている。

系統学講座は、西田、栗田、戸部がおり、主として植物を対象とした系統学を研究、教育している。授業科目は系統学Ⅰ—Ⅴが開講されているが、内容は植物比較形態学、植物系統学、植物組織学、進化学、細胞学およびそれらに関する実験他があり、大学院では、系統形態学、細胞分類学他が開講されている。西田は、維管束植物の系統学が専門で、化石植物を含めた維管束植物の分類、形態、発生に関する研究をやっていて、日本分類学会、日本シダ学会の中心的存在として活躍している。栗田は、植物の染色体に関する研究が多く、シダ植物の系統、分類に関した業績がある。戸部は被子植物の形態学や発生学的研究を行って発展している。

5. 地 学 科

昭和43年に文理学部が改組されて理学部が発足するにあたり、当初4つの学科で構成することが要求され、地学科の新設は断念せざるを得なかった。神尾明正と近藤精造は新設の教養部に移り、理学部には共通学科目として地学関係の2学科目、地質学と第四紀学がおかれることになった。鹿股信雄、川崎逸郎、兼平慶一郎、高井憲治らがこれを担当することになった。

共通学科目になったとは言え、地学関係の2学科目があり、地学専攻の学生を養成することも可能と考えられた。そこで生物学科の学生定員20名のうち5名を「地学履修コース」に組み入れ、実質的に地学専攻の学生を教育することになった。もちろん2学科目分のスタッフだけでは十分な教育ができないので、教養部の教官にも専門の講義をうけもってもらい、また比較的数多くの非常勤講師を依頼して、講義や実験・実習の充実をはかった。

他の学部がその新設に伴って研究設備が充実していくのとは対照的に、共通学科目である地学は、急速な設備の充実はできなかった。しかし、他学科から若干の予算を融通してもらい、設備を充実させ、少人数の学生の教育は充分行いうるようになった。昭和46年度には特別設備費によってX線回折装置が設置され、研究・教育に大いに利用された。

授業の内容は文理学部時代の内容をほぼ踏襲し、地質学、古生物学、鉱物学、岩石

第3節 教育・研究活動

学、第四紀学、地形学などの講義が行われていた。ただ、理学部に改組されてから、それまでは物理学教室で担当していた地球物理学関係の講義が共通学科目で担当することになった。地球物理学、気象学・海洋学、天文学などの講義が、それぞれ有能な非常勤の先生によって行われたが、これらの講義は理学部の各学科の学生が聴講し、理学部共通の講義としての色彩がこかった。

地学履修コースは、昭和47年から52年まで、6回計23名の卒業生を送り出している。卒業生は、それぞれ社会に出て活躍している。

昭和47年には、留学生部の解消に伴い、古生物学専門の前田四郎と川辺鉄哉が理学部に移り、地学関係の学科目は3つとなった。そしてこれを機会に地学科の新設を強力に推し進めることになった。地学科の新設によって理学部を5学科にすることは、大学院設置のための前提とも考えられ、学部全体としてこれにとり組んだ。そしてようやく昭和49年から地学科が新設されることになった。

新設地学科は、地質学、鉱物学、地球物理学、応用地学の4学科目、1学年の学生定員35名で発足した。学科目名としてはかなり一般的な名称が採用されているが、それぞれの学科目の担当者がきまれば、自然にそれぞれの専攻の性格がはっきりしてくることが期待された。昭和49年に地学科が発足したとは言っても、4つの学科目（翌年からは修士講座となった）の教授の定員がみたされて実質的な発足をみるに至ったのは、新しい地学科の学生が2年生に進学した昭和50年度からであった。この年から大学院理学研究科修士課程が発足したが、地学科にとっては、実質的には学部学科と大学院との同時発足であった。

この年の3月、文理学部時代、理学部共通学科目時代と長い間教官を勤めた鹿股教授が停年で退官した。そして、地質学講座は前田四郎が担当し、鉱物学講座は、東大を停年退官後トルコの鉱床調査などで活躍していた岩石学・鉱床学専門の岩生周一をむかえ、地球物理学講座は、国立科学博物館にあって海洋底地殻構造の研究に精力的な活躍をしていた村内必典、そして応用地学講座は、少しおくれて5月に、その年東京教育大学を停年退官した、石油地質学などの分野でよく知られた橋本昶をむかえた。年次を追って教官の定員もみたされてゆき、昭和50年度には浅沼俊夫が地球物理学講座の一員となり、昭和51年度には地球物理学に木下肇を、そして52年度には地質学講座に坂上澄夫をそれぞれ助教授としてむかえた。教官の専門分野から、それぞれの講座の性格が次第にかたまってきた。地質学講座は層位学や古生物学に重点をおき、鉱物学講座は岩石学や鉱床学に重点をおき、地球物理学講座は固体地球、とりわけ海洋底地殻構造の研究が主要な研究分野となった。また応用地学講座では、応用地

質学、地形学、リモートセンシングなどに当面の研究の重点がおかれた。

地質学、鉱物学、応用地学の各講座は、若干の曲折はあったものの、実質的には文理学部時代の学科目から発展してきたもので、不十分ながらも程度の設備をもち、直ちに研究・教育のできる態勢にあった。これに対して、地球物理学講座は全く新しく発足したわけで、しかもかなりの研究・教育設備を新に必要とすることが予想された。しかし、実際には、村内の着任に際して、それまで科学研究費等で購入されていた多くの設備が国立科学博物館から移管され、また昭和50年度の特別設備費で深海底地殻構造記録再生装置 (Seismic Profiler) が購入設置されて、直ちに研究・教育が開始された。

昭和51年度には最初の学生が4年生になり、学生数は規程通り充足され、教官の定員もほぼ充足された。そして昭和52年3月には大学院の第1回生1名が修了し、昭和53年3月には地学科第1回卒業生を送り出すことができた。

一方、地学科の新設や理学研究科の新設に伴って、理学部に新しい建物を増築することが計画された。この計画はいろいろの事情でおくれたが、ようやく昭和52年度に、従来の3棟からなる理学部の建物の北側に6階建の4号館が新築されることになった。昭和53年5月にその完成をみ、6月下旬に移転が行われた。この新しい4号館には、地学科の4講座と生物学科の一部が移転した。

地学科における研究・教育は野外における調査や観測を基礎にしているものが多い。学生にも野外調査の実習を課することが必要で、毎年夏の1週間3年生の野外実習が行われていて、これは地学科の一つの行事となっている。地球物理学講座では海底地殻構造の研究に1つの重点がおかれており、しばしば海洋観測船による調査を行っているが、これには大学院学生、学部学生も乗船し、実習の成果をあげている。また、調査・観測にあたっては測定の基礎知識を身につけておく必要があるが、地学科では測定に関する講義や実習がいくつか行われており、地学科の卒業生は、申請すれば測量士補の資格が取得できるようになっている。

6. 極 低 温 室

昭和48年4月24日、理学部会議室は小さな興奮につつまれていた。44年始めて極低温施設の要求が、理学部教授会に出されてから5年目、理学部より本部に概算要求の項目として出されてから4年目、全学の低温を利用する研究者の努力が実を結び、この日に開かれた全学共同利用準備委員会において予算化の報告が行われ、液体ヘリウ

第3節 教育・研究活動

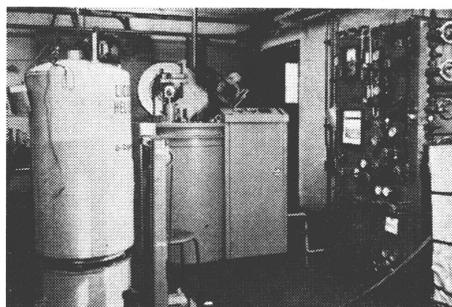
ム装置の機種選定が行われたのである。

予算3,800万円、文部省では1,800万程度の予算を考えていたようだが、事務局主計課の努力もあって3,800万になった。コンプレッサー室増築費 800万円を加え、G.T.I. 1400型液体ヘリウム製造装置、ヘリウムガス回収精製装置、不純ヘリウムガス收容設備、液体窒素タンク、ヘリウムリーク検出器、温度校正装置などの諸機器を購入し、機器間の配管が終って、実質的に待望の極低温室が発足したのは翌49年4月であり、ひきつぎ関係学部代表を委員とする極低温施設全学共同利用委員会により運営されることになった。発足以来5年間に液体ヘリウム及び液体窒素の利用量は毎年着実に増大している。利用者も、人文学部、園芸学部を除く全学部にわたり、これら寒剤を利用してなされた研究成果の論文、学会発表などは枚挙にいとまがない。

53年現在、平均月2回の液体ヘリウム製造、月間5回の液体窒素タンクの充填を行っているが、使用量の増大に伴ない、極低温室も手狭になり、液体ヘリウム製造量が限度に近づきつつある。今後極低温室が、1学部を離れた千葉大学極低温センターに生まれかわることは、多数研究者及び関係者の夢である。

理学部極低温室の業務は下記のようなものである。

- 液体窒素の購入と供給
- 液体ヘリウムの製造と供給
- 極低温実験に対する助言と援助
- 定期自主保安検査
- 保安教育講習会の開催
- 液体窒素充填記録及び供給の記録
- 液体ヘリウム製造の記録及び供給の記録
- 極低温ニュースの発行



極低温室 ヘリウム液化装置

極低温ニュースからの抜萃を掲げると、

概算要求経過の年表

昭和44年 極低温設備（住友SL104He液化機及び Philips 窒素液化機を物理教室より理学部教授会に提案。

昭和45年 学内での第1回「利用者の調査」と共に理学部より第2順位として概算要求（機種同上）

昭和46年 学内での第2回「利用者調査」の結果及び全国の大学へ極低温設備設置についてのアンケート結果と共に共同利用設備として要求、理学部第1位概算要求。

昭和47年 学内共同利用準備委員会を結成し、第3回「利用者調査」の結果から、機種大型化して要求。理学部概算要求第1順位。ヘリウム液化機 C.T.I.1400。

昭和48年 概算要求通り、予算化実現

液体窒素年間使用量

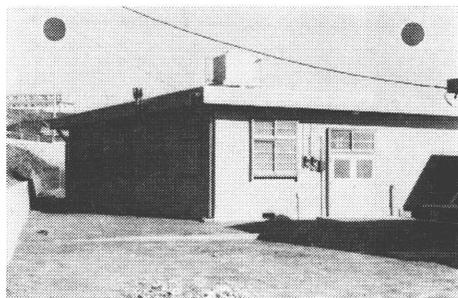
49年	50年	51年	52年
14キロ リットル	25キロ リットル	28キロ リットル	31キロ リットル

液体ヘリウム年間製造量

49年	50年	51年	52年
1.1キロ リットル	2.3キロ リットル	2.9キロ リットル	3.4キロ リットル

7. 銚子臨海実習所

昭和25年、文理学部が発足当時から臨海研究機関の設置が要望されていたが、銚子市が、犬吠崎灯台附近に水族館、自然科学博物館及び臨海実験所の設立の計画していたので、当時の生物学教室員、吉岡俊亮、石田周三、沼田真、山本芳弘等が銚子市、及び銚子観光協会と交渉したところ、臨海研究室を銚子市が建築して、千葉大学に利用してもらい、銚子地方の海洋生物の研究、教育文化の発展に協力する意向が望まれた。31年3月に21坪の建物が犬若海岸に竣工され、千葉大学文理学部臨海研究分室として発足した。発足したとはいえ、文部省で認可されたものではなく、予算的裏づけもないが、教官の臨海研究や学生の臨海実習、動物発生学、生態学、海藻学、地質学、古生物学などの実習や研究がとぼしい設備にもかかわらず行われた。その結果は銚子臨海研究分室報告として昭和34年より9号まで発行し、52年に10号が復刊し刊行された。その後いろいろな事状で犬若での建物の利用が困難になり、再び銚子市のご好意により昭和52年に外川町にコンクリートブロック造の平家建136.3m²が新築され、犬若より同年12月に移転し、銚子臨海実習所として再発足した。これには沼田理学部長および事務関係者の並み並みなぬら努力があった。以前よりこの施設を臨海実験所として発足すべく毎年概算要求を出しているが、未だ正式の臨海実



銚子臨海実習所

第3節 教育・研究活動

験所として認められてない。しかし、53年10月より生物学科の生態学講座に1名の教官定員がつき、水産学が専門の篠田正俊が着任した。文理学部の臨海研究分室時代の31年より管理人の高木仁平が技官として在住し、いろいろの世話係をして発展につくした。46年より鶴岡繁技官が高木に代って管理人兼用の世話係をしている。現在実習所は大実験室1、小研究室2、管理室、湯沸室、他があり、臨海研究設備として最小程度のもものが整っているが、1日も早く正式に認可されて、今後、大いに発展することが望まれる。

表4—7 文理学部当時の教官現員表

	24年				計	25年				計	26年				計	27年				計	28年				計						
	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	計
数物 化生 地	1	2	2	0	5	1	5	0	0	6	1	7	1	0	9	1	6	1	0	8	1	6	1	0	8	1	6	1	0	8	
	1	2	0	1	4	1	3	1	2	7	2	5	1	3	11	2	5	1	3	11	2	5	1	3	11	2	5	1	3	11	
	0	3	0	1	4	1	4	0	2	7	2	5	0	2	9	1	5	0	2	8	2	5	0	2	8	2	5	0	2	9	
	1	1	0	1	3	1	4	0	1	6	3	3	0	2	8	3	3	0	2	8	3	3	0	2	8	3	3	0	2	8	
	1	1	0	1	3	1	2	0	2	5	1	1	1	1	4	1	1	2	1	5	1	1	2	1	5	1	1	2	1	5	
計	4	9	2	4	19	5	18	1	7	31	9	21	3	8	41	8	20	4	8	40	9	20	4	8	41	9	20	4	8	41	
	29年				計	30年				計	31年				計	32年				計	33年				計						
	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	計
数物 化生 地	1	6	1	0	8	1	6	1	0	8	1	6	1	0	8	1	6	1	0	8	1	6	1	0	8	1	6	1	0	8	
	2	5	1	3	11	2	5	1	3	11	2	5	1	3	11	2	5	1	3	11	2	5	1	3	11	2	5	1	3	11	
	2	4	0	2	8	2	5	0	2	9	2	5	0	2	9	2	3	0	2	7	2	3	0	2	7	2	3	0	2	7	
	3	3	0	2	8	3	3	0	2	8	3	3	0	2	8	3	3	0	2	8	3	3	0	2	8	3	3	0	2	8	
	1	2	1	1	5	1	3	1	1	6	1	3	1	1	6	1	3	1	1	6	1	3	1	1	6	1	3	1	1	6	
計	9	20	3	8	40	9	22	3	8	42	9	22	3	8	42	9	20	3	8	40	8	20	4	8	40	8	20	4	8	40	
	34年				計	35年				計	36年				計	37年				計	38年				計						
	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	計
数物 化生 地	2	5	1	0	8	2	5	1	0	8	2	5	1	0	8	2	5	1	1	9	2	5	1	1	9	2	5	1	1	9	
	2	5	1	3	11	3	3	0	2	8	3	5	0	1	9	3	5	0	0	8	3	5	0	0	8	3	5	0	1	9	
	2	3	1	1	7	2	3	1	1	7	3	3	0	2	8	4	3	0	2	9	3	3	0	2	8	3	3	0	2	8	
	2	3	1	2	8	2	3	1	2	8	2	4	0	2	8	2	3	0	3	8	2	4	0	3	8	2	4	0	2	8	
	1	3	1	1	6	1	3	0	1	5	1	4	0	1	6	1	4	0	2	7	1	4	0	2	7	1	4	0	2	7	
計	9	19	5	7	40	10	17	3	6	36	11	21	1	6	39	12	20	1	8	41	11	21	1	8	41	11	21	1	8	41	
	39年				計	40年				計	41年				計	42年				計											
	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	P	A	P	L	手	計					
数物 化生 地	2	5	1	1	9	3	4	1	1	9	3	4	1	1	9	3	4	1	1	9	3	4	1	1	9						
	4	4	0	1	9	3	4	0	1	8	3	5	0	2	10	3	5	0	2	10	3	5	0	2	10						
	3	4	0	3	10	3	4	0	3	10	1	3	1	3	8	3	2	2	2	9	3	2	2	2	9						
	3	4	0	1	8	3	4	0	1	8	3	5	0	0	8	3	4	0	1	8	3	4	0	1	8						
	2	2	0	2	6	2	3	0	1	6	2	3	0	1	6	2	3	0	1	6	2	3	0	1	6						
計	14	19	1	8	42	14	19	1	7	41	12	20	2	7	41	14	18	3	9	42	14	18	3	9	42						

表4—8 文理学部改組に伴う定員現員の移行

学 科	学 科 目	所 要 数				改 組 基 礎 定 員				差 引 不 足 定 員				現 員			
		教 授	助 教 授	講 師	助 手	計	教 授	助 教 授	講 師	助 手	計	教 授	助 教 授		講 師	助 手	計
数 学 科	代 数 学 · 幾 何 学	1	1	1	3	1				1	(45) 1				(44) 1	2	(46) ← (44) (44)
	解 析 学	1	1	1	3	2				2	(46) 1	(46) △1			(45) 1	1	(45) ○ ○
	応 用 数 学	1	1	1	3	1				1		(46) 1			(44) 1	2	(44) ○ ↙ (43) (44)
	統 計 数 学	1	1	1	3	1				1	(44) 1				(46) 1	2	○ ○ (46)
計		4	4	4	12	1	4			5	3			4	7		
物 理 学 科	理 論 物 理 学	1	1	1	3	1				1	(45) 1				(46) 1	2	(44) ○ (46)
	原 子 物 理 学	1	1	1	3	1	1	1		3							(46) (44) ○
	物 性 物 理 学	1	1	1	3	1	1			2	(44) 1					1	○ ○ ○
	実 験 物 理 学	1	1	1	3						(46) 1	(44) 1			(45) 1	3	(45) ○ (45)
計		4	4	4	12	1	3	2		6	3	1		2	6		
化 学 科	物 理 化 学	1	1	1	3	1		1		2		(46) 1				1	○ (46) ←
	無 機 化 学 · 分 析 化 学	1	1	1	3	1	1	1		3		(44) △1	(44) 1				(44) → (43) (44) → (43) ○ ○ ← ○ (44)
	有 機 化 学	1	1	1	3	1				1	(44) 1			(44) 1	2	○ ○ (44)	
	天 然 物 化 学	1	1	1	3						(46) 1	(45) 1			(46) 1	3	(46) (45) (46)

計		4	4	4	12	2	2	1	1	6	2	2	△1	3	6		
生物 学科	形 態 学	1	1	1	3	1				1	(44) ₁		(46) ₁	2	○	○	○
	生 理 学	1	1	1	3	1	1	1		3				(44)→(43)	○		(46)
	生 態 学	1	1	1	3		1	1		2	(44) ₁			1	○	(44)→(43)	(43)→(44)
	系 統 学														(46)	(46)	
		3	3	3	9	2	2	2		6	1	1		1	3		
共 通	第 四 紀 学	1	1		2	1				1	(46) ₁			1	(45)	(46)	○
	地 質 学	1	1		2		1	1		2	(45) ₁		(46) _{△1}	△1	○	○	△(46)
	(地 理 学)						1			1	(45) _{△1}			△1		(45) _△	
計		2	2		4	1	2	1		4	1		△1	0			

()の数字は年度

増 加 数	P	A P	L	手	計
44 年	4	2	△1	4	9
45 年	3	0		2	5
46 年	3+1	2+1		3	8+2
	<u>10+1</u>	<u>4+1</u>	<u>△1</u>	<u>9</u>	<u>22+2</u>

別 表

表4-9 教官定員の推移 (理学部)

		定 員				現 員					定 員				現 員								
		P	A	L	手 計	P	A	L	手 計		P	A	L	手 計	P	A	L	手 計					
43 年	数 物 化 生 共	1	4	0	0	5	1	3	0	1	5	49 年	数 物 化 生 地	4	4	0	3	11	4	1	2	3	10
		1	3	0	2	6	1	2	1	2	6			4	4	0	3	11	4	3	1	4	12
		2	2	1	1	6	3	1	1	1	6			4	4	0	4	12	4	2	2	4	12
		2	2	0	2	6	3	3	0	1	7			4	4	0	3	11	3	5	0	3	11
		1	2	0	1	4	1	2	0	1	4			3	2	0	1	6	2	2	0	2	6
	計	7	13	1	6	27	9	11	2	6	28	計	19	18	0	14	51	17	13	5	16	51	
44 年	数 物 化 生 共	2	4	0	2	8	2	3	0	1	6	50 年	数 物 化 生 地	4	4	0	3	11	4	1	2	4	11
		2	4	0	2	8	2	3	1	2	8			4	4	0	3	11	3	4	1	4	12
		3	2	0	3	8	3	1	1	3	8			4	4	0	4	12	4	2	2	4	12
		3	3	0	2	8	3	3	0	1	7			4	4	0	3	11	3	5	0	3	11
		1	2	0	1	4	1	2	0	1	4			4	3	0	2	9	4	2	0	2	8
	計	11	15	0	10	36	11	12	2	8	33	計	20	19	0	15	54	18	14	5	17	54	
45 年	数 物 化 生 共	3	4	0	3	10	3	4	0	1	8	51 年	数 物 化 生 地	4	4	0	3	11	4	2	1	5	12
		3	4	0	3	10	3	3	1	3	10			4	4	0	3	11	2	5	1	3	11
		3	3	0	3	9	3	2	1	3	9			4	4	0	4	12	4	3	1	3	11
		3	3	0	2	8	3	3	0	2	8			4	4	0	4	12	2	5	0	4	11
		2	1	0	1	4	1	2	0	1	4			4	4	0	2	10	4	3	0	3	10
	計	14	15	0	12	41	13	14	2	10	39	計	20	20	0	16	56	16	18	3	18	55	
46 年	数 物 化 生 共	4	4	0	4	12	3	4	1	4	12	52 年	数 物 化 生 地	4	4	0	3	11	4	2	2	4	12
		4	4	0	3	11	4	3	1	4	12			4	4	0	4	12	2	5	1	4	12
		4	4	0	4	12	4	2	2	3	11			4	5	0	4	13	4	3	2	3	12
		4	4	0	3	11	4	4	0	3	11			4	4	0	4	12	3	5	0	4	12
		2	2	0	0	4	1	2	0	1	4			4	4	0	3	11	3	3	0	3	9
	計	18	18	0	14	50	16	15	4	15	50	計	20	20	0	18	59	16	18	5	18	57	
47 年	数 物 化 生 共	4	4	0	4	12	3	4	1	4	12	53 年	数 物 化 生 地	4	4	0	4	12	4	2	2	4	12
		4	4	0	3	11	4	3	1	4	12			4	4	0	4	12	2	5	1	4	12
		4	4	0	4	12	4	2	2	3	11			4	5	0	4	13	4	3	2	4	13
		4	4	0	3	11	3	5	0	3	11			4	5	0	4	13	3	6	0	4	13
		3	2	0	1	6	2	2	0	2	6			4	4	0	3	11	3	4	0	3	10
	計	19	18	0	15	52	16	16	4	16	52	計	20	22	0	19	61	16	20	5	19	60	
48 年	数 物 化 生 共	4	4	0	4	12	4	2	1	4	11			4	4	0	4	12	4	3	1	4	12
		4	4	0	3	11	4	3	1	4	12			4	4	0	3	11	4	2	2	3	11
		4	4	0	4	12	4	2	2	3	11			4	4	0	4	12	4	2	2	3	11
		4	4	0	3	11	3	5	0	3	11			4	4	0	3	11	3	5	0	3	11
		3	2	0	1	6	2	2	0	2	6			4	4	0	3	11	2	2	0	2	6
	計	19	18	0	15	52	17	14	4	16	51												

表4—10 事 務 現 員 表 (文理学部)

	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	31 年	32 年	
	学芸学部	文 理 学 部								
事務長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
係 長	?	?	2	2	2	2	2	2	2	
事務員	?	?	21	24	25	25	25	24	28	
計			24	27	28	28	28	27	31	
	33 年	34 年	35 年	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年	41 年	42 年
事務長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
事務長		1	1	1	1	1	1	1	1	1
補佐										
係 長	2	2	2	2	2	2	5(-1)	5(-1)	5(-1)	5(-1)
事務員	29	28	27	31	32	29	35	35	37	39
計	32	32	31	35	35	33	41	41	43	45

25年～38年まで、庶務係と会計係のみで、教務・厚生は教務厚生部または学生部の中にあつた。39年西千葉地区へ来てから教務係、厚生係、一般教育係ができた。教務係長と厚生係長は兼任したので(-1)と印した。

表4—11 理 学 部 改 組 時 事 務 職 員 定 員 現 員 移 行 表

学部	定員	43年 定員	現員	44年 配分	44年 実配分	45年	45年 実配分	46年	計	定員 削減
人文	18	7臨時3	20	5	3	3	2	3	18	-1
理学	21	8	9 他教職員 3 計 13	6	4	4	4	3	21	-1
教養	30	27臨時3		18	3	4	—	2	30	-2
計	69	42	47	14	11	7	9—1名	6	69	-4

理学部は事務長、総務係長、学務係長、他10名で出発

表4—12 事 務 定 員 現 員 表 (理学部)

	定 員	現 員			
43年	8	13	総務係	学務係	
44	14	17	庶務係	会計係	学務係
45	18	21	〃	〃	〃
46	21—1	24	〃	〃	〃
47	24	24	〃	〃	〃
48	24	24	〃	〃	〃
49	23	23	〃	〃	〃
50	26	24	〃	〃	〃
51	26	25	〃	〃	〃
52	26	25	〃	〃	〃
53			〃	〃	〃

別 表

表4—13 決 算 額 一 覧

	職員旅費	教官当積算 学生当積算	各所修繕費	特別設備費	理工系 設備費
昭和43年	448,243	9,416,920	118,000	6,500,000	3,323,800
44年	610,164	15,332,646	197,700	4,000,000	3,517,500
45年	901,040	14,856,210	130,200	5,000,000	0
46年	1,307,830	20,445,895	1,031,000	3,979,800	0
47年	1,607,770	24,658,220	170,000	4,320,300	3,098,320
48年	1,702,600	27,707,795	152,000	4,800,000	37,700,735
49年	2,210,110	32,436,555	1,286,800	4,878,000	3,105,600
50年	2,222,170	40,190,218	969,000	5,500,000	4,514,500
51年	3,046,340	44,322,025	1,002,000	6,624,000	1,462,000
52年	3,453,490	46,417,870	160,000	{7,500,000 7,000,000	25,425,000
					1,480,000

	設備更新費	学科新設 設備費	改組にとも なり設備費	学 科 目 費 新 設 費	大 学 院 新 設 設 備 費	特定研究費
昭和43年	1,808,000	11,648,420	1,940,000	0	0	0
44年	1,848,750	11,255,000	1,741,840	0	0	0
45年	1,858,000	11,792,600	1,628,900	0	0	0
46年	2,300,200	12,397,940	1,959,200	648,745	0	0
47年	1,788,550	0	0	0	0	0
48年	1,824,100	0	0	0	0	0
49年	1,428,630	4,807,000	0	0	0	0
50年	2,109,300	4,137,800	0	0	4,323,600	0
51年	2,369,600	5,266,000	0	0	4,938,000	3,604,000
52年	2,000,000	5,189,000	0	0	1,753,000	290,000

	建物新營 設 備 費	(極低温)特殊 装置維持費	[図書雑誌購入 費(図書館へ)]	そ の 他	計
昭和43年	0	0	4,793,000	300,198	40,296,581
44年	7,067,000	0	4,791,870	901,350	51,263,820
45年	2,560,000	0	7,285,140	2,923,311	48,935,401
46年	0	0	9,562,900	5,431,050	58,564,560
47年	0	0	9,383,986	8,170,313	53,197,459
48年	0	0	8,952,875	7,346,416	93,342,521
49年	0	2,545,925	9,537,664	8,426,026	72,134,210
50年	0	1,982,452	12,769,413	12,402,804	88,068,757
51年	0	4,318,195	16,950,691	15,298,113	109,496,044
52年	17,650,000	3,160,106	16,022,000	24,839,762	162,079,228

表4—14 建 物 使 用 面 積

学芸学部	昭和24年	約180m ²	師範・聾啞学校・盲啞学校より借用、市場町
文理学部	昭和25年～26年		小中台町
	昭和27年～28年	5,894m ²	小中台町(学生部(教務厚生部))
	昭和29年～31年	8,542m ²	小中台町(図書館を含む)
		1,266m ²	弥生町で借用 //
	昭和32年～38年	19,642m ²	小中台町 //
	昭和38年～40年	8,809m ²	弥生町 自然系のみ面積
	昭和40年～43年	8,809m ²	弥生町 (一部教室等は含む)
理 学 部	昭和43年～49年	8,809m ²	弥生町
	昭和49年～53年	8,632m ²	弥生町 極低温施設全学共同利用のため
	昭和53年～	11,424.8m ²	弥生町
	1 号 館	4,440m ² —177m ² =4,263m ²	
	2 号 館	635m ²	
	3 号 館	3,552m ²	
	4 号 館	2,791.8m ²	
	他	183m ²	

- 1) 25～26年は軍の建物の改装が行われており、全部使用できなかった。
- 2) 29～31年には物理実験室が新築されたり途中増加がある。
- 3) 32～38年化学実験室新築があったり丸善石油に一部供与、一方では丸善石油により食堂が建てられて利用
- 4) 38～40年 文科系と事務は木造旧東大の建物使用自然系は1号館と、3号館使用
- 5) 40～43年 文科系や事務は現在の教養部A号館に移った。
- 6) 43年1、2、3号館が理学部となったが、基準面積が1,014m²超過しており、44年2月17日 念書を学長に呈出
- 7) 50年低温室全学共同利用の為理学部面積より除外
52年地学科と大学院新設にともない4号館2791.8m²6階新築

表4—15 入 学 定 員

文 理 学 部	理 学 部				理学研究科	
	27年～42年	43 年 ～ 48 年		49 年 ～ 53 年		50 年 ～ 53 年
40 27年から自然 系が設置され た	数 学 科	35	数 学 科	35	数 学 専 攻	8
	物 理 学 科	35	物 理 学 科	35	物 理 学 専 攻	8
	化 学 科	35	化 学 科	35	化 学 専 攻	8
	生 物 学 科	20	生 物 学 科	20	生 物 学 専 攻	8
	(地学履修コース 5名を含む)		地 学 科	35	地 学 専 攻	8
40	計	125		160		40

別 表

表4—16 教 育 実 習（理学部改組後）

実習者人数

年度別	市内協力校	出身校(県外)	計	
46	30	3	33	市内、中高指定依頼
47	40	15	55	市内、中高指定依頼
48	40	17	57	市内、中高指定依頼
49	19	47	66	できるだけ出身校に依頼
50	21	55	76	できるだけ出身校に依頼
51	8	43	51	できるだけ出身校に依頼
52	22	61	83	できるだけ出身校に依頼

教 官 一 覧

(昭和54年3月31日現在)

学 科	学科目又は講座	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講師以上在職期間	備 考
*	*	柴 田 寛	教 授	解 析 学	昭和24. 5~28. 3	
*	*	大 関 信 雄	助 教 授	幾 何 学	昭和24. 6~39. 3	留学生部へ
*	*	大 野 峻 象	助 教 授	解 析 学	昭和24. 6~43. 1	工学部へ
*	*	仲 田 智 明	教 授	代 数 学	昭和24. 6~43. 10	逝去
*	*	白 石 一 誠	助 教 授	統 計 数 学	昭和24. 8~28. 4	九州大へ
*	*	五味 潤 正 詞	助 教 授	解 析 学	昭和25. 4~39. 3	留学生部へ
*	*	川 口 幹	助 教 授	解 析 学	昭和26. 3~27. 3	工業短期大学部へ
*	*	川 口 幹	教 授	解 析 学	昭和32. 4~37. 3	停年
*	*	長 友 治郎吉	教 授	解 析 学	昭和26. 3~46. 3	教養部へ
*	*	村 上 正 康	助 教 授	統 計 数 学	昭和26. 5~43. 3	教養部へ
数学科	統計数学	浅 井 晃	教 授	統 計 数 学	昭和28. 6 ~	
*	*	岡 田 良 知	教 授	解 析 学	昭和30. 4~32. 3	停年
数学科	統計数学	掛 下 伸 一	助 教 授	統 計 数 学	昭和37. 4~49. 8	九州芸工大へ
	解 析 学	柳 原 二 郎	教 授	複 素 解 析 学	昭和37. 4~	
	応 用 数 学	広 川 亮	教 授	実 解 析 学	昭和37. 5 ~	
	代数学・幾何学	平 田 和 彦	教 授	代 数 学	昭和43. 10~	
	応 用 数 学	西 本 敏 彦	助 教 授	函 数 方 程 式	昭和45. 3~48. 3	

学 科	学科目又は講座	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講師以上在職期間	備 考
	解 析 学	野 崎 安 雄	教 授	複素解析学	昭和45. 4~49. 4	停年
	代数学・幾何学	福 田 拓 生	助 教授	幾 何 学	昭和46. 4~	
	統 計 数 学	田 栗 正 章	講 師	統 計 数 学	昭和49. 4~	
	解 析 学	吉 田 英 信	助 教授	複素解析学	昭和50. 4~	
	解 析 学	志 賀 弘 典	講 師	多変数複素函数論	昭和52. 8~	
*	*	酒 井 佐 明	教 授	物 理 数 学	昭和24. 6~34. 7	逝去
*	*	奥 谷 友 次 郎	助 教授	光 学	昭和24. 6~37. 4	留学生部へ
*	*	大和田 信	教 授	弾 性 力 学	昭和24. 6~40. 3	工学部へ
*	*	本 多 貞 彦	教 授	統 計 力 学	昭和25. 4~43. 3	停年
*	*	上 野 栄 雄	教 授	光 学	昭和25. 10~43. 3	教養部へ
*	*	矢 田 富 三	助 教授	電 気 測 定	昭和26. 3~35. 4	留学生部へ
物理学科	物 性 物 理 学	山 口 太 三 郎	教 授	単結晶・放電加工	昭和26. 3~45. 3	停年
*	*	鐸 木 康 孝	助 教授	物 性 理 論	昭和26. 3~43. 3	教養部へ
*	*	若 林 隆 夫	助 教授	光 弾 性	昭和36. 1~43. 3	教養部へ
物理学科	物 性 物 理 学	青 木 育 雄	助 教授	酸化物磁性	昭和36. 1~	
	理 論 物 理 学	川 崎 昭 一 郎	助 教授	素 粒 子 論	昭和37. 5~	
	実 験 物 理 学	高 原 光	講 師	レ ー ザ ー	昭和41. 4~	
	理 論 物 理 学	玉 木 英 彦	教 授	原子物理学、物理教育	昭和44. 4~50. 4	停年
	原 子 物 理 学	中 野 滋	助 教授	X 線 回 析	44. 4~	

	実験物理学	渡辺康義	教授	金属表面、電子回折	昭和45. 4～	
	物性物理学	野中 到	教授	原子核物理	昭和45. 4～50. 4	停年
	原子物理学	熊谷寛夫	教授	電 磁 石	昭和46. 4～51. 4	停年
	理論物理学	戸田盛和	教授	非線型振動理論	昭和50. 4～51. 3	横浜国大へ
	物性物理学	山田 勲	助教授	低次元化合物磁性	昭和50. 4～	
	理論物理学	金沢秀夫	教授	物性理論	昭和51. 4～	
	原子物理学	桑沢好則	助教授	低温磁性	昭和51. 4～	
*	*	本間利忠	助教授		昭和24. 6～29. 12	
*	*	田中大二	助教授	有機化学	昭和24. 6～39. 3	留学生部へ
*	*	伊藤 硯太郎	教授	物理化学(高压相平衡)	昭和24. 8～41. 6	逝 去
*	*	原 一 郎	助教授	生 化 学	昭和25. 4～34. 3	東京医科歯科大進学課程へ
*	*	北岡 馨	教授	物 理 化 学	昭和25. 6～26. 12	学芸大へ
*	*	近森徳重	助教授		昭和26. 3～31. 9	
*	*	花井定彦	教授	有機化学	昭和26. 4～42. 3	停年
*	*	小谷野格文	教授	物理化学	昭和28. 6～41. 3	停年
*	*	鳥居鉄也	教授	分析化学	昭和30. 4～37. 11	千葉工大へ
*	*	深尾謙之介	助教授	界面化学	昭和34. 8～43. 3	教養部へ
*	*	青野茂行	助教授	物理化学	昭和36. 10～41. 5	金沢大へ
*	*	清水 博	助教授	物理化学	昭和37. 9～42. 3	九州大へ

学 科	学科目又は講座	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講師以上在職期間	備 考
* 化学科	*	彼 谷 俊 夫	助 教 授	生 化 学	昭和39.11~43. 3	教養部へ
	無機化学・分析化学	大八木 義 彦	教 授	無機分析化学	昭和42. 4~	
	有 機 化 学	武 島 達 夫	教 授	有 機 化 学	昭和42. 4~	
	無機化学・分析化学	中 務 幸 雄	助 教 授	無機分析化学	昭和42. 6~	
	物 理 化 学	井 上 勝 也	教 授	物 理 化 学	昭和42. 9~	
	有 機 化 学	横 山 正 孝	助 教 授	有 機 化 学	昭和43. 4~	
	生 化 学	飛 田 享	教 授	生 化 学	昭和45. 4~	
	天然物化学	安 藤 鋭 郎	教 授	生 化 学	昭和46. 4~51. 4	停年
	物 理 化 学	石 川 達 夫	講 師	物 理 化 学	昭和46. 4~	
* 生物学科	無機化学・分析化学	中 川 良 三	助 教 授	無機分析化学	昭和51. 4~	
	生 化 学	中 野 実	講 師	生 化 学	昭和52. 3~	
	*	吉 岡 俊 亮	教 授	動 物 形 態 学	昭和24. 6~33. 3	東京医科大へ
	生 理 学	石 田 周 三	教 授	動 物 生 理 学	昭和24. 6~51. 4	停年
	*	山 尾 泰 生	助 教 授	実 験 形 態 学	昭和25. 4~32. 3	東京医科大へ
	*	井 坂 三 郎	助 教 授	生 理 化 学	昭和25. 4~41.12	都立大へ *発令は26. 3. 31
	*	渡 辺 清 彦	教 授	植 物 形 態 学	昭和25.10~41. 3	停年
生物学科	生 態 学	沼 田 真	教 授	植 物 生 態 学	昭和26. 3~	
*	形 態 学	山 本 芳 弘	助 教 授	実 験 形 態 学	昭和32. 3~	

* 生物学科	*	西田 誠	助教授	系統形態学	昭和33. 4~39. 3	留学生部へ
	系統学	西田 誤	教授	系統形態学	昭和46. 4~	
* 生物学科	*	吉田 治	助教授	植物形態学	昭和37. 5~43. 3	教養部へ
	生理学	相川 豊夫	助教授	生理化学	昭和37. 5~	
	生態学	生嶋 功	助教授	植物生態学	昭和41. 1~	
	形態学	亘理 俊次	教授	植物形態分類学	昭和42. 4~47. 3	停年
	系統学	栗田 子郎	助教授	細胞分類学	昭和46. 4~	
	形態学	大日方 昂	助教授	発生生物学	昭和47. 5~	
	生理学	丸山 工作	教授	動物生理学	昭和52. 4~	
	生態学	篠田 正俊	助教授	魚類資源学	昭和53. 10~	
	* 地学科	*	山岸 忠夫	教授	地下水、温泉	昭和24. 6~35. 3
鉱物学		鹿股 信雄	教授	古生物学	昭和24. 6~50. 3	停年
*		深尾 良郎	助教授	鉱物学	昭和25. 4~25. 12	
*		近藤 精造	助教授	岩石学	昭和25. 7~43. 3	教養部へ
*		前田 四郎	助教授	古生物学	昭和27. 4~39. 7	留学生部へ
地質学		前田 四郎	教授	古生物学	昭和47. 4~	
応用地学		川崎 逸郎	助教授	地形学	昭和36. 1~	
鉱物学		兼平 慶一郎	教授	鉱床学	昭和40. 8~	
鉱物学		岩生 周一	教授	岩石学	昭和50. 4~53. 3	停年

学 科	学科目又は講座	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講師以上在職期間	備 考
*	地球物理学	村 内 必 典	教 授	地 震 学	昭和50. 4～	
	応 用 地 学	橋 本 互	教 授	燃 料 地 質 学	昭和50. 6～52. 4	停年
	地球物理学	木 下 肇	助 教 授	地球内部物理学	昭和51. 7～	
	地 質 学	坂 上 澄 夫	助 教 授	古 生 物 学	昭和52.10～	
	鉱 物 学	森 健	助 教 授	実 験 岩 石 学	昭和53.12～	
	*	*	神 尾 明 正	教 授	先 史 地 理 学	昭和24. 6～43. 3

* は文理学部自然科学課程